

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月29日

【事業年度】 第62期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

【会社名】 株式会社ベスト電器

【英訳名】 BEST DENKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 浩司

【本店の所在の場所】 福岡市博多区千代六丁目2番33号

【電話番号】 福岡092(781)7161(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 柳田 健一郎

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区千代六丁目2番33号

【電話番号】 福岡092(781)7161(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 柳田 健一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月
売上高 (百万円)	340,969	261,705	184,310	173,364	175,114
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	5,854	2,009	3,579	2,141	1,950
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	1,057	589	17,347	1,620	1,636
包括利益 (百万円)		507	16,857	1,962	3,753
純資産額 (百万円)	44,433	45,105	40,367	42,330	45,441
総資産額 (百万円)	141,494	125,567	110,704	104,789	105,266
1株当たり純資産額 (円)	486.38	492.55	231.28	241.68	257.85
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	11.74	6.55	161.83	9.51	9.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.0	35.3	35.6	39.3	41.7
自己資本利益率 (%)	2.5	1.3		4.0	3.8
株価収益率 (倍)	20.70	33.44		13.88	15.40
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,177	5,962	43	10,770	2,549
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,311	2,772	1,185	288	444
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,536	7,114	5,916	5,592	2,233
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,321	14,976	22,396	5,966	6,126
従業員数 (ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	5,049 (535)	4,822 (420)	4,405 (375)	4,045 (321)	4,019 (274)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第58期、第59期、第61期および第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第60期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 平均臨時雇用者数は、臨時従業員(1日8時間換算)の年間平均雇用人員数を表示しております。

5 第61期より、テナント売上を総額表示から純額表示に変更し、第60期の関連する主要な経営指標等について遡及修正後の数値を記載しております。

6 第62期より、営業店舗内の賃貸テナントに係る損益の表示方法を変更し、第61期の関連する主要な経営指標等について遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月
売上高 (百万円)	291,202	223,966	150,340	136,633	136,883
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	6,665	1,791	2,974	1,585	1,619
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	1,002	607	17,550	1,291	1,544
資本金 (百万円)	31,832	31,832	37,892	37,892	37,892
発行済株式総数 (株)	90,314,830	90,314,830	170,580,330	170,580,330	170,580,330
純資産額 (百万円)	44,505	44,992	39,792	41,107	43,104
総資産額 (百万円)	130,523	116,384	100,187	93,902	92,082
1株当たり純資産額 (円)	494.24	499.67	233.66	241.37	253.10
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	1.00 ( )	1.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	11.13	6.75	163.72	7.58	9.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.1	38.7	39.7	43.8	46.8
自己資本利益率 (%)	2.3	1.4		3.2	3.7
株価収益率 (倍)	21.83	32.44		17.41	16.32
配当性向 (%)				13.2	11.0
従業員数 (ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	3,460 (486)	3,239 (389)	2,849 (352)	2,745 (311)	2,609 (265)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第58期、第59期、第61期および第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第60期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第58期、第59期および第60期の1株当たり配当額および配当性向については、無配のため記載しておりません。

5 平均臨時雇用者数は、臨時従業員(1日8時間換算)の年間平均雇用人員数を表示しております。

6 第61期より、テナント売上を総額表示から純額表示に変更し、第60期の関連する主要な経営指標等について遡及修正後の数値を記載しております。

7 第62期より、営業店舗内の賃貸テナントに係る損益の表示方法を変更し、第61期の関連する主要な経営指標等について遡及修正後の数値を記載しております。

## 2 【沿革】

当社(旧商号鈴木被服天幕製造(株)・昭和47年10月5日(株)ベスト電器に商号変更)は、昭和48年3月1日に九州機材倉庫(株)(被合併会社)の株式額面500円を50円に変更することを目的として同社を吸収合併しました。当社は、合併以前は全く営業活動を行っておらず、合併後は被合併会社の実体をそのまま引き継いで営業活動を行っていますので、合併期日以前については実質上の存続会社である九州機材倉庫(株)(被合併会社)に関するものを記載しております。

昭和28年9月	倉庫業を目的に九州機材倉庫(株)を設立
昭和31年1月	家庭用電気製品の販売を開始
昭和43年12月	(株)ベストサービスを設立し、アフターサービス業務の委託契約を締結
昭和45年12月	フランチャイズ方式によるチェーン店展開を開始
昭和48年3月	九州機材倉庫(株)を吸収合併
昭和48年9月	福岡証券取引所に株式上場
昭和51年4月	(株)ベストクレジットサービス(現・連結子会社)を設立
昭和54年11月	(株)ベスト物流(昭和61年9月(株)ベストサービスを営業譲受し、(株)ベストサービス(現・連結子会社)に商号変更)を設立し流通業務を分離、同社と配送保管業務の委託契約を締結
昭和57年12月	東京証券取引所(市場第二部)に株式上場
昭和59年8月	東京証券取引所の市場第一部に昇格
昭和60年1月	シンガポールに、BEST DENKI(SINGAPORE)PTE.LTD.(現・連結子会社)を設立
平成5年7月	第3セクター方式により、(株)ピー・ピー・シー(現・連結子会社)を設立
平成10年5月	マレーシアに、BEST DENKI MALAYSIA SDN.BHD.(現・連結子会社)を設立
平成17年10月	インドネシアに、PT.BESTDENKI INDONESIA(現・連結子会社)を設立
平成22年1月	企業価値向上を目指し事業再構築計画を策定
平成23年4月	保険業を行う(株)ベストフィナンシャル(現・連結子会社)を設立
平成24年7月	(株)ヤマダ電機と資本・業務提携契約を締結および同社に対する第三者割当による新株式の発行を決議
平成24年12月	(株)ヤマダ電機に対する第三者割当による新株式を発行
平成25年9月	山口県以東の21店舗をテックランド店舗として活性化

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社(提出会社である㈱ベスト電器)、子会社10社および関連会社3社で構成され、家庭用電気製品および情報通信機器を中心とした小売並びに卸売を主な事業の内容とし、さらにクレジット事業、サービス事業およびその他の事業を展開しております。また、当社の親会社である㈱ヤマダ電機は、家電・情報家電等の販売を行っており、当社は同社より商品を仕入れております。

当社グループの事業に係わる位置づけおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

#### 家電小売業

当社、BEST DENKI(SINGAPORE)PTE.LTD.(連結子会社)、BEST DENKI MALAYSIA SDN.BHD.(連結子会社)、PT.BESTDENKI INDONESIA(連結子会社)、㈱黒川デンキ(連結子会社)、㈱ストリーム(関連会社)、㈱ベストITビジネス(関連会社)、およびPT.BESTDENKI DIGICOM INDONESIA(関連会社)は、国内外における一般消費者等へ家庭用電気製品および情報通信機器を中心に販売を行っております。

その他に、㈱リペア・デポ(連結子会社)は、当社グループおよび他企業から保証サービスおよび修理業を請負っております。

#### 家電卸売業

当社は、フランチャイズ契約先および国内の関係会社に対する商品の供給を行っております。

#### クレジット事業

㈱ベストクレジットサービス(連結子会社)は、消費者金融業を営んでおります。

#### サービス事業

㈱ベストサービス(連結子会社)は、修理業・運送業を営み、当社グループおよび他企業から運送配達およびアフターサービスの委託を受けております。

#### その他

(1) ㈱ベストサービスは、店舗・住宅等の新築・増改築業を営み、当社グループおよびフランチャイズ契約店等の店舗の改装等を請負っております。

(2) 当社は、不動産業を営み、国内における一般消費者へ分譲用土地・建物の販売を行っております。

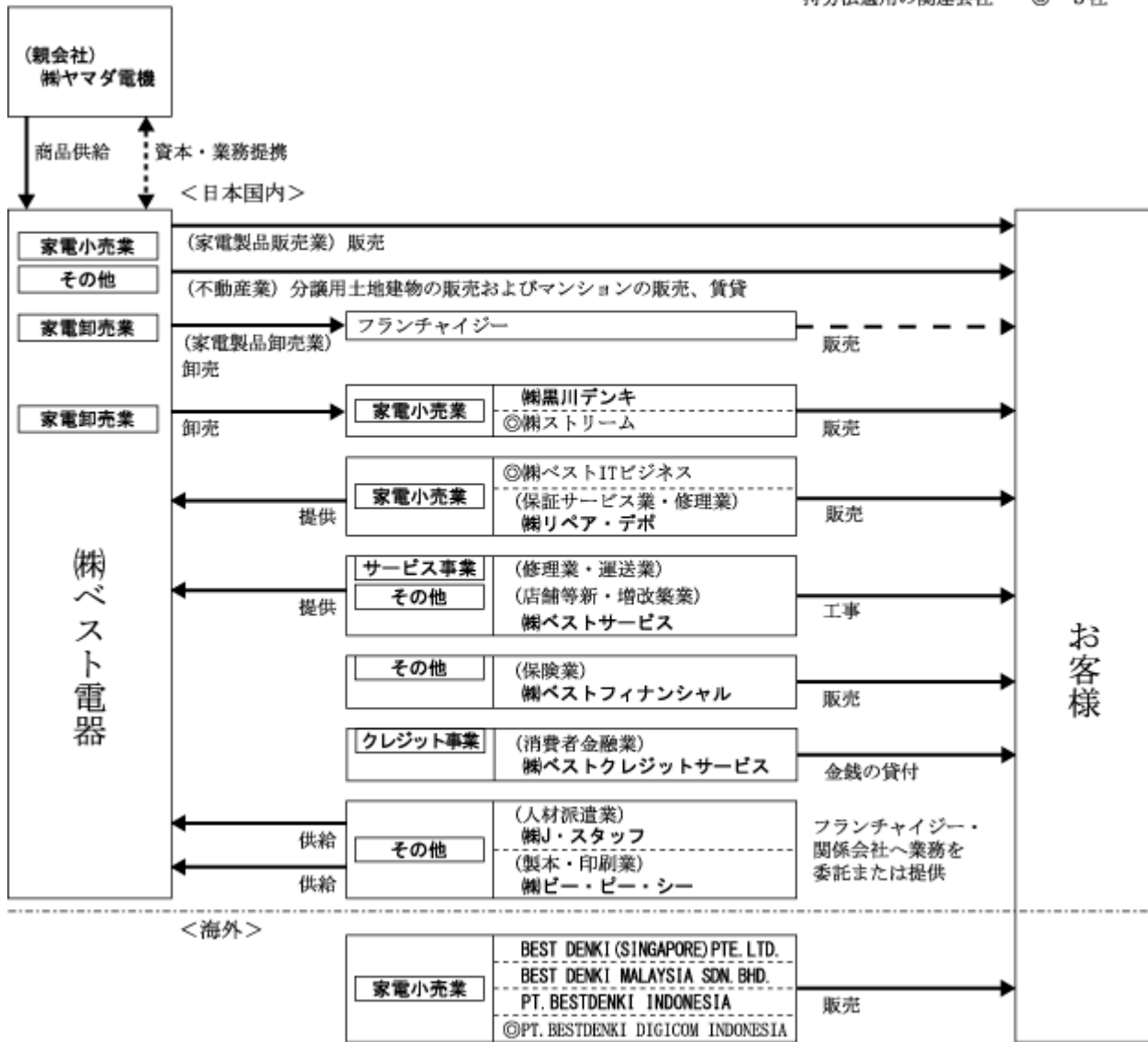
(3) ㈱J・スタッフ(連結子会社)は、営業・販売職を中心とした人材派遣業を営み、当社グループおよび他企業への人材派遣を行っております。

(4) ㈱ピー・ピー・シー(連結子会社)は、主に印刷、製版および製本業を営み、当社グループおよびフランチャイズ契約店等から印刷、製版および製本の委託を受けております。

(5) ㈱ベストフィナンシャル(連結子会社)は、保険業を営んでおります。

事業の系統図

連結子会社 無印10社  
持分法適用の関連会社 ◎ 3社



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容(その他の 事業の内容)	議決権の所有又 は被所有割合 (%)		関係内容
				所有 割合	被所有 割合	
(親会社) ㈱ヤマダ電機 (注4)	群馬県 高崎市	71,058	家電・情報家電 等の販売	-	52.1	当社と資本・業務提携をしている。 当社は商品の仕入をしている。 当社は資金の借入をしている。 当社の金融機関からの借入に対し債務保証をして いる。 役員の兼任等(当社役員5名)
(連結子会社) ㈱ベストサービス	福岡市 東区	100	サービス事業、 家電小売業およ びその他(店 舗・住宅等の新 築・増改築業)	100.0	-	当社より運送・アフターサービスの委託、商品の 供給および店舗改装等の発注をしている。 当社の土地・建物を賃貸している。 当社は資金の貸付をしている。 役員の兼任等(当社役員3名、当社従業員6名)
㈱ベストクレジットサービス	福岡市 早良区	100	クレジット事業	100.0	-	当社の建物等の一部を賃貸している。 当社は資金の借入をしている。 役員の兼任等(当社役員2名、当社従業員4名)
BEST DENKI (SINGAPORE) PTE.LTD. (注7)	シンガポール 共和国	百万シンガ ポールドル 8	家電小売業	51.0	-	役員の兼任等(当社役員1名、当社従業員3名)
BEST DENKI MALAYSIA SDN.BHD.	マレーシア セランゴール 州	百万マレー シアドル 9	家電小売業	100.0	-	当社は資金の貸付をしている。 役員の兼任等(当社役員1名、当社従業員3名)
㈱J・スタッフ	福岡市 中央区	50	その他 (人材派遣業)	100.0	-	当社は派遣販売員の受入をしている。 当社は資金の借入をしている。 役員の兼任等(当社役員1名、当社従業員6名)
PT.BESTDENKI INDONESIA (注3)	インドネシア 共和国 ジャカルタ首 都特別州	百万ルピア 15,157	家電小売業	51.0 (51.0)	-	役員の兼任等(当社役員1名、当社従業員4名)
㈱リペア・デポ(注3)	福岡市 東区	30	家電小売業	90.0 (90.0)	-	当社は資金の借入をしている。 役員の兼任等(当社役員1名、当社従業員5名)
㈱ベストフィナンシャル	福岡市 中央区	30	その他 (保険業)	90.0	-	当社は資金の借入をしている。 役員の兼任等(当社役員2名、当社従業員4名)
㈱ピー・ピー・シー	福岡市 東区	80	その他 (製本・印刷業)	58.0	-	当社は資金の借入をしている。 役員の兼任等(当社役員3名、当社従業員4名)
㈱黒川デンキ	福岡市 博多区	35	家電小売業	100.0	-	当社より商品の供給をしている。 当社の土地・建物を賃貸している。 当社は資金の貸付をしている。 役員の兼任等(当社役員3名、当社従業員3名)
(持分法適用の関連会社) ㈱ストリーム (注4)	東京都 港区	924	家電小売業	20.8	-	当社より商品の供給をしている。 役員の兼任等(当社役員2名)
㈱ベストITビジネス	福岡市 博多区	50	家電小売業	30.0	-	役員の兼任等(当社従業員1名)
PT.BESTDENKI DIGICOM INDONESIA (注3)	インドネシア 共和国 ジャカルタ首 都特別州	百万ルピア 10,813	家電小売業	40.0 (40.0)	-	役員の兼任等(当社役員1名、当社従業員3名)

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 PT.BESTDENKI INDONESIAは、51%をBEST DENKI (SINGAPORE)PTE.LTD.が出資した子会社であります。㈱リペア・デポは90%を㈱ベストサービスが出資した子会社であります。また、PT.BESTDENKI DIGICOM INDONESIAは、PT.BESTDENKI INDONESIAが40%を出資した持分法適用の関連会社であります。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しております。

5 「関係内容」の役員の兼任等の当社役員は全て兼任、当社従業員は全て出向であります。

6 いずれも特定子会社には該当しません。

7 BEST DENKI (SINGAPORE)PTE.LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	24,474	百万円
	経常利益	187	百万円
	当期純利益	178	百万円
	純資産額	1,550	百万円
	総資産額	8,804	百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
家電小売業	3,736 ( 272 )
家電卸売業	9 ( )
クレジット事業	3 ( )
サービス事業	147 ( 1 )
その他	66 ( 1 )
全社(共通)	58 ( )
合計	4,019 ( 274 )

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー)の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 12月決算の連結子会社については、平成26年12月31日現在の従業員数を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
2,609( 265 )	43歳0ヶ月	16年4ヶ月	4,459

セグメントの名称	従業員数(名)
家電小売業	2,541 ( 265 )
家電卸売業	9 ( )
その他	1 ( )
全社(共通)	58 ( )
合計	2,609 ( 265 )

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー)の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 平均年齢、平均勤続年数および平均年間給与は、出向受入者(11名)および臨時従業員を除いたのものであります。  
4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

名称 U A ゼンセンベスト電器労働組合  
結成年月日 平成元年4月19日  
組合員数 1,887名(出向社員を含む)  
労使関係 労使関係は、概ね良好であります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策等を背景に雇用情勢や企業収益の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方、消費税増税による個人消費の低迷や天候不順の影響、円安進行による物価の上昇等の影響があり、国内景気は依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、家電業界においては3月度は消費税増税前の駆け込み需要がありましたが、4月以降増税特需およびWindows X Pサポート終了に伴うパソコンの買い替え需要の反動減に加え、天候不順による季節商品の不調により販売台数・金額共前年同期を下回りました。また、訪日外国人によるインバウンド需要の増加と、付加価値型の商品を選択するお客様の増加により主要商品の平均単価は上昇しましたが、増税特需の反動減をカバーするまでには至りませんでした。AV商品は、テレビが大画面・高画質化され平均単価が上昇しましたが、販売台数の減少により金額は前年同期を下回りました。OA商品も、パソコンはWindows X Pの買い替え需要の反動減、デジタルカメラもスマートフォンとの競合により前年割れとなりました。また白物商品は、冷蔵庫・洗濯機を中心に大型化・高機能化が進み、平均単価は上昇しましたが前年同期比微減となりました。反面、携帯電話はスマートフォンの構成比が上がり前年同期比伸長となりましたが、家電市場全体では前年同期を下回りました。

当社におきましては、AV商品では4K対応テレビや大画面テレビの構成比増加で平均単価が上昇し、前年比伸長となりました。OA商品は、パソコン・デジタルカメラ・パソコンソフトが順調に売上を伸ばしました。白物商品の冷蔵庫・洗濯機は、商品の大型化・高機能化・省エネ化に伴う需要の拡大により販売単価が上昇し、前年同期より伸長しましたが、天候不順の影響でエアコンは前年同期を大きく下回りました。通信商品では、スマートフォンの構成比が上がり平均単価が上昇しましたが、販売台数の減少により携帯電話は前年割れとなりました。家電市場全体では厳しい状況となりましたが、当社におきましては、前年同期の売上を上回ることができました。

店舗戦略におきましては、平成26年5月の宇土店(熊本県宇土市)を始め前年に引き続き積極的な既存店舗の活性化を実施し、また新規事業の強化のため35店舗にリフォームコーナーを新たに導入しました。新規出店におきましては、平成26年9月にテックランド隠岐店(島根県隠岐郡隠岐の島町)、平成27年1月にベスト電器荒尾店(熊本県荒尾市)をオープンしました。

太陽光事業におきましては、消費税増税前の駆け込み需要後の反動、および電力会社の太陽光発電の買い取り中断報道後の買い控えにより、前年同期を下回りましたが、リフォーム事業については、店舗にキッチン・バス・トイレ・洗面化粧台等のリフォームコーナーを拡充したことにより好調に推移しました。

海外事業におきましては、マレーシアで2店舗、インドネシアで3店舗の合計5店舗をオープンし、ASEAN地域で36店舗となりました。また平成26年12月にはシンガポールのニーアンシティ店を全面改装しASEAN地域の旗艦店として強化しました。

当連結会計年度における店舗の推移は、直営店では7店(うち海外5店含む)の出店と3店(うち海外1店含む)の閉鎖を行い、フランチャイズ店では5店(うち海外4店含む)の出店と13店(うち海外6店含む)の閉鎖を行い、店舗の活性化を図りました。その結果、当連結会計年度末現在における店舗数は、直営店181店(うち海外34店含む)、フランチャイズ店232店(うち海外40店含む)の総店舗数413店となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

家電小売業は、平成26年3月の消費税増税前の駆け込み需要が貢献し、売上高は1,446億60百万円(前年同期比1.6%増)となりましたが、営業利益は25億35百万円(前年同期比25.0%減)と増収減益となりました。

家電卸売業は、家電小売業と同じ要因により、売上高は256億22百万円(前年同期比1.4%増)となり、営業利益は5億53百万円(前年同期比53.7%増)と増収増益となりました。

クレジット事業は、平成19年に信販会社との契約内容を変更し営業貸付金が減少したため、営業収益は45百万円(前年同期比29.3%減)となり、営業利益は15百万円(前年同期比65.8%減)と減収減益となりました。

サービス事業は、消費税増税前の駆け込み需要により配達設置件数が増加したものの、天候不順によるエアコン取付工事件数の減少により、売上高は31億20百万円(前年同期比16.1%減)と減収となり、営業損失は10百万円(前年同期営業利益7百万円)となりました。

その他は、主に建築工事の請負業における売上高の減少により、売上高は16億66百万円(前年同期比13.2%減)となりましたが、同事業における売上総利益率の改善等により、営業利益は89百万円(前年同期比446.3%増)と増収増益となりました。

以上の結果、連結売上高は1,751億14百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は6億91百万円（前年同期比45.3%減）となり、営業外収益の未回収商品券受入益の増加等により経常利益は19億50百万円（前年同期比8.9%減）、特別損失の減損損失の減少等により当期純利益は16億36百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

なお、当社グループは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（表示方法の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より、営業店舗内の賃貸テナントに係る損益の表示方法の変更をしており、遡及修正後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1億59百万円増加し、当連結会計年度末は61億26百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は25億49百万円（前連結会計年度は107億70百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益20億84百万円、減価償却費16億35百万円等の増加によります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は4億44百万円（前連結会計年度は2億88百万円の使用）となりました。これは主に固定資産の取得による支出14億15百万円等の支出と、敷金及び保証金の回収による収入5億77百万円、固定資産の売却による収入2億71百万円等の収入によります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は22億33百万円（前連結会計年度は55億92百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出148億64百万円等の支出と、長期借入れによる収入100億円、短期借入金の増加30億円等の収入によります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 所在地別売上高

セグメント・所在地	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	期末 店舗数(店)	金額(百万円)	構成比(%)	期末 店舗数(店)
家電小売業						
福岡県	36,711	21.2	47	36,528	20.9	45
大分県	6,137	3.6	11	5,864	3.3	11
熊本県	11,280	6.5	18	11,108	6.3	19
佐賀県	6,871	4.0	9	6,619	3.8	9
長崎県	7,991	4.6	10	6,969	4.0	10
宮崎県	4,851	2.8	8	4,900	2.8	8
沖縄県	6,968	4.0	9	7,457	4.3	9
山口県	3,845	2.2	4	3,669	2.1	4
広島県	1,192	0.6	1	1,229	0.7	1
岡山県	1,692	0.9	1	1,927	1.1	1
島根県	973	0.6	2	1,294	0.7	3
鳥取県	157	0.1				
愛媛県	550	0.3	1	378	0.2	1
香川県	667	0.4	1	731	0.4	1
徳島県	553	0.3	1	628	0.4	1
兵庫県	1,040	0.6	1	801	0.5	1
静岡県	572	0.3	2	601	0.3	2
長野県	894	0.5	1	1,049	0.6	1
山梨県	68	0.1				
神奈川県	5,573	3.2	5	6,300	3.6	5
東京都	946	0.6	1	893	0.5	1
千葉県	1,073	0.6	2	1,186	0.7	2
埼玉県	2,465	1.4	4	2,681	1.5	4
岩手県	357	0.2	1	383	0.2	1
北海道	6,884	4.0	7	6,233	3.6	7
国内計	110,320	63.6	147	109,440	62.5	147
海外計	30,385	17.5	30	33,550	19.2	34
店頭販売計	140,705	81.1	177	142,991	81.7	181
その他	1,688	1.0		1,669	0.9	
小計	142,394	82.1		144,660	82.6	
家電卸売業	25,267	14.6		25,622	14.6	
クレジット事業	64	0.0		45	0.0	
サービス事業	3,718	2.2		3,120	1.8	
その他	1,919	1.1		1,666	1.0	
合計	173,364	100.0		175,114	100.0	

- (注) 1 家電小売業のその他の主な内訳は、家庭用電気製品等の延長保証料および職域販売等であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 当連結会計年度より、営業店舗内の賃貸テナントに係る損益の表示方法を変更したため、前連結会計年度の所在地別売上高について遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 連結種類別売上高表

セグメント・種類		前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
家電	カラーテレビ	16,565	9.6	17,815	10.2
	ビデオ・DVD	5,437	3.1	5,611	3.2
	オーディオ	4,803	2.8	4,770	2.7
	冷蔵庫	14,588	8.4	14,807	8.5
	洗濯機	10,076	5.8	10,928	6.2
	調理家電	11,456	6.6	12,352	7.1
	エアコン	14,510	8.4	12,167	6.9
	その他の冷暖房器具	5,113	2.9	5,440	3.1
	その他	36,088	20.8	36,432	20.8
	小計	118,641	68.4	120,327	68.7
情報家電	パソコン	15,030	8.7	16,466	9.4
	デジタルカメラ	5,587	3.2	6,276	3.6
	パソコン周辺機器	5,609	3.2	5,502	3.1
	パソコンソフト	988	0.6	1,141	0.7
	電話機・ファックス	1,071	0.6	983	0.6
	携帯電話	7,369	4.3	6,667	3.8
	その他	6,091	3.5	5,898	3.3
	小計	41,748	24.1	42,936	24.5
非家電	AVソフト・書籍	3,663	2.1	3,929	2.2
	その他	1,383	0.8	1,208	0.7
	小計	5,046	2.9	5,138	2.9
住宅関連	オール電化・住宅関連	726	0.4	1,012	0.6
	太陽光	1,500	0.9	867	0.5
	小計	2,226	1.3	1,880	1.1
家電小売業・家電卸売業		167,662	96.7	170,282	97.2
クレジット事業		64	0.0	45	0.0
サービス事業		3,718	2.2	3,120	1.8
その他		1,919	1.1	1,666	1.0
合計		173,364	100.0	175,114	100.0

- (注) 1 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 当連結会計年度より、一部商品部門を変更しておりますが、前連結会計年度の種類別売上高について組替えて記載しております。  
3 当連結会計年度より、営業店舗内の賃貸テナントに係る損益の表示方法を変更したため、前連結会計年度の種類別売上高について遡及修正後の数値を記載しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、金融緩和政策と経済政策の波及効果が引き続き期待されるものの、わが国の人口減少に伴う内需縮小や連続的な消費税率の引上げ予定等により、引き続き個人消費を中心とした成長性の鈍化が懸念されます。

家電業界においては、A V商品のテレビは4 K対応テレビを中心に台数の伸長が見込まれるものの、パソコン・エアコン・冷蔵庫等の主力商品において平均単価の下落が懸念され、市場全体では前年比微減の見通しの中、企業間競争はますます激しいものになると考えられます。

このような環境の下、当社におきましては、平成24年7月に株式会社ヤマダ電機との資本・業務提携契約を締結して以来相互密接に連携し、共同実施の各種施策に全力で取り組んでおります。

店舗戦略においては、前年に引き続き九州・山口・沖縄圏内では当社の知名度を活かしたエリア戦略、西日本・東日本・北海道では株式会社ヤマダ電機の知名度を活かしたテックランドでのエリア戦略によって収益性の向上を図り、さらに九州を中心とした既存店舗の活性化を積極的に推進することで営業体制の強化を図って参ります。

商品面では、資本・業務提携先の株式会社ヤマダ電機との相乗効果として、共同商品調達による価格競争力の向上により売上、並びに顧客支持の拡大を図るとともに、客数減少が見込まれる中、主要商品の単価アップに取り組み売上対策を図って参ります。

リフォーム事業については、リフォーム関連の売上拡大を図るため、店舗のリフォームコーナーを拡充し、主にキッチン・バス・トイレ・洗面化粧台等の水回り商品に加え、外壁・屋根塗装等の新たな商品の拡大を図ります。また営業人員の人材育成に取り組み、リフォームの体制を構築して参ります。

海外事業においては、今後、BEST DENKI (SINGAPORE) PTE.LTD.を完全子会社化し、PT.BESTDENKI INDONESIAをフランチャイズ化する予定であります。より能動的な体制を整える事で、A S E A N地域を中心とした第三国への進出を含めフレキシブルな展開を目指してまいります。

#### (1) 会社の支配に関する基本方針

##### 基本方針の内容

当社の株式は譲渡自由が原則であり、当社の株主は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決まるものです。したがって、当社の経営の支配権の移転を伴うような買付提案等に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の自由な意思に基づき行われるべきものと考えております。

一方、当社グループは、家電製品の小売業において、長年にわたって培ってきたノウハウにより顧客の支持を獲得して参りました。それを実現するうえで当社グループが有する人材が重要な経営資源として位置づけられることは勿論のこと、取引先との長期にわたる信頼関係が当社グループの事業活動の重要な基盤をなしております。当社といたしましては、これからの経営基盤を長期的に継続していくことが、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するものと認識しております。

そのため、当社が後記で述べるような様々な取組みを実行し、企業価値・株主共同の利益の確保・向上のために努めている中で、当社株式の買付け等の提案を受けた場合、当社といたしましては、それが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであるか否かを当社株主の皆様適切に判断していただくために、当該買付けが当社の経営基盤やこれまでの経営上の取組みに与える影響、当社株式の買付け等の提案をした者による買付け後の当社の企業価値・株主共同の利益の向上に向けた取組み等について、当社株主の皆様十分に把握していただく必要があると考えております。

しかしながら、当社株式の買付け等の提案の中には、当社や株主に対して買付けに係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないもの、買付目的や買付け後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、買付けに応じることを株主に強要するような仕組みを有するもの等、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのあるものも想定されます。このような企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配するものとしては適切ではないと考えております。

##### 基本方針の実現に資する取組み

当社では、以下のとおり、あらかじめ定めた経営計画に基づく具体的施策とコーポレートガバナンスの強化の両面から、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に取り組んでおります。

イ 経営計画に基づく具体的施策による企業価値・株主共同の利益の向上の取組み

当社は、これまでに当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上のための様々な取組みを行って参りました。その一例として、平成24年7月13日に締結した株式会社ヤマダ電機との資本・業務提携契約に基づき、相乗効果を最大限に発揮するべく、相互密接に連携し、競争力の向上、収益力の拡大など共同実施の各種施策に全力で取り組んでおります。

当社は「第62期経営指針」として、決めたことをやり遂げる「強い会社」を目指して、「人材」：使命感を持ち、自発的、能動的に行動する。「組織」：目標を共有し、一致団結した集団となる。「利益」：結果を追求し、成長を継続させる。以上のキーワードとベスト電器が目指すべき姿としての「ベスト電器がそこに存在する意義」。を追求することにより、引き続き企業価値・株主共同の利益の確保・向上のために努めて参りました。

また、店舗戦略においては、平成26年5月の宇土店（熊本県宇土市）を始め前年に引き続き積極的な既存店舗の活性化を実施し、また新規事業の強化のため35店舗にリフォームコーナーを新たに導入しました。新規出店におきましては、平成26年9月にテックランド隠岐店（島根県隠岐郡隠岐の島町）、平成27年1月にベスト電器荒尾店（熊本県荒尾市）をオープンしました。

さらに、太陽光事業におきましては、消費税増税前の駆け込み需要後の反動、および電力会社の太陽光発電の買い取り中断報道後の買い控えにより、前年同期を下回りましたが、リフォーム事業については、店舗にキッチン・バス・トイレ・洗面化粧台等のリフォームコーナーを拡充したことにより好調に推移しました。

当社といたしましては、上記のとおり、「第62期経営指針」を中心とした様々な取組みを着実に実行するとともに、次期は引き続き決めたことをやり遂げる「強い会社」を目指して、「お客様へ」お客様のニーズに応え、家電製品を通じて豊かな生活をサポートする。「従業員へ」仕事を通じて成長できる、自己実現ができるステージを提供する。「社会へ」安心できる存在、信頼できる存在となる。以上の存在する意義を追求することにより、引き続き企業価値・株主共同の利益の確保・向上のために努めて参ります。

ロ コーポレートガバナンスの強化による企業価値・株主共同の利益の向上の取組み

当社では、株主総会の下に取締役会と監査役会、内部監査室を置くとともに、経営会議を設けることにより、経営課題を十分に議論し、迅速なる意思決定を行う体制づくりをして参りました。

また、当社は業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役が、当社の意思決定の客観性および合理性を担保することにより、コーポレートガバナンスの強化を図り、当社の企業価値・株主共同の利益の向上のために取り組んで参ります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存でございます。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。なお、店舗数、会社数につきましては、平成27年2月28日現在を表示しております。

##### (1) 競争環境変化および季節要因、自然災害等の影響について

当社グループは、全国に339店舗をネットワーク展開しておりますが、ほとんどの地域で同業他社の店舗との厳しい競争環境下にあります。今後、さらに他社の出店等による競争激化が予想され、当社グループは、店舗運営の効率化、品揃えの強化およびサービス力による差別化を図って参りますが、状況によっては業績に影響を与える可能性があります。

また、冷夏や暖冬の季節変動あるいは台風、地震、津波等の自然災害およびその自然災害に起因する停電、二次災害、避難指示等によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 出店に関する規制等について

当社グループは、店舗を出店する場合「大規模小売店舗立地法」による規制を受けております。

大規模小売店舗立地法は、売場面積が1,000㎡を超える新規出店および増床について、交通渋滞、騒音、ゴミ処理問題等、出店地周辺の生活環境への影響について適切な対応を図ることが必要との観点から、地方自治体が大型店と周辺環境との調和を図っていくための手続等を定めております。

当社グループが1,000㎡を超える店舗を出店する場合、周辺地域の環境等については十分に配慮した計画といたしますが、地方自治体の判断によっては計画の一部を変更する場合があります。

また、平成19年度施行の改正都市計画法（延床面積1万㎡以上の商業施設等が建設できる地域を中心市街地に限定する）により、当社グループの出店計画の一部を変更する可能性があります。

##### (3) 店舗形態による債権等のリスクについて

当社グループの直営店出店時の土地および建物等の賃貸借契約に係る差入保証金は、担保設定等により保全はしているものの、賃貸人が経営破綻等の場合または中途解約によって、差入保証金等の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。

当社グループは、経営上の重要な契約であるフランチャイズ契約を166社と締結し、その契約に基づくフランチャイズ店舗192店を全国に展開しております。

フランチャイズ債権については、契約先毎に債権保全契約締結と月次債権管理を実施しておりますが、フランチャイズ先の業績悪化による経営破綻等の場合、商品代金を含む債権の回収不能が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) フランチャイズ契約に関するリスクについて

フランチャイズ契約は「当社グループと同一のイメージによる営業」を主たる内容としており、関連するコンプライアンスに係わる事項についてもその範囲に含まれますが、フランチャイジーの経営の独立性の点から、直営店と比較すると統制が及ばない部分が含まれます。そのため当社の企業イメージに影響を及ぼす事態が発生する可能性があります。

##### (5) 海外事業について

当社グループは、シンガポール、マレーシア、インドネシア、台湾において、現地法人との資本提携、またはフランチャイズ契約の締結によって、海外に74店舗を展開しております。これらの地域において、景況の悪化、競争の激化、カントリーリスクの顕在化、為替相場の変動リスク等の状況が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (6) 顧客情報の管理について

当社グループは、重要な販売戦略として、ベストカード、ベストメンバーズカードを募集することにより大量の顧客情報を取り扱っております。

個人情報保護法の施行に伴い、当社グループとしての基本方針、情報管理規程に則り、情報管理委員会を設置し、顧客情報の保護に努めております。しかしながら、今後、情報流出による問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 企業買収、戦略的提携に伴うリスクについて

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出のため、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行なう可能性があります。企業買収や戦略的提携にあたっては、十分な調査・分析検討を行ないませんが、買収・提携後の事業計画が当初計画どおりに進捗しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(8) 減損会計に係わるリスクについて

当社の営業店舗の開発形態として、敷地を取得する場合と賃借で使用する場合があります。建物についても同様な形態があります。事業用固定資産に対する減損会計によって、保有する固定資産およびファイナンス・リース資産について減損処理が必要となった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(9) 貸金業法に係わるリスクについて

当社グループのクレジット事業に関して、平成19年度施行の貸金業法の影響により、過払い利息返金等の損失が予測され、将来に亘る損失を見積もり計上しておりますが、金融不安や雇用情勢を背景とした経済環境が悪化した場合は当社の業績に影響を与える可能性があります。

(10) 株式会社ヤマダ電機との資本業務提携について

当社グループは、株式会社ヤマダ電機との間で資本面および業務面での提携契約を結んでおります。この提携により、当社グループは共同商品調達による価格競争力向上、共同商品開発による集客および売上高の拡大、エリア戦略の共有によるドミナント化の推進およびシェア拡大、物流・システムの連携や什器・間接資材の共同調達によるコスト削減、人材交流や店舗運営ノウハウの共有による生産性の向上といったシナジー効果を楽しむことができるものと考えておりますが、予期し得ない経営環境の変化が生じた場合には期待した効果が得られず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、平成24年7月13日に株式会社ヤマダ電機と資本・業務提携契約を締結しております。

具体的な資本・業務提携の内容は下記のとおりであります。

資本提携内容

当社は、ヤマダ電機を割当先として当社の普通株式80,265,500株（本第三者割当後の所有議決権割合47.20%、発行済株式総数に対する割合47.05%）を発行し、ヤマダ電機は、発行される新株式の全てを引き受け、本第三者割当による新株式の発行により、当社の総株主の議決権の数に対する割当先であるヤマダ電機の議決権の保有割合は51.16%となり、同社は、当社の支配株主（親会社）となりました。

業務提携内容

イ 共同商品調達

当社とヤマダ電機が共同して商品を調達することによって、売価の競争力の向上および売上高の増大を図ります。

ロ 共同商品開発

当社とヤマダ電機が共同して顧客ニーズに応じた商品を開発し、集客力・収益の増大を図ります。

ハ 共同資材調達

当社とヤマダ電機が共同して什器、消耗品等を調達し、コストの削減を図ります。

ニ エリア戦略（国内）

当社とヤマダ電機は、既存店舗のスクラップ&ビルドおよび効率的出店等のドミナント化推進によって、収益性の向上を図ります。

ホ エリア戦略（海外）

当社とヤマダ電機は、地域情報、ネットワーク、店舗運営ノウハウを共有することによって、成長性・効率性の拡大を図ります。

ヘ 物流およびインフラの相互活用

当社とヤマダ電機は、物流・情報システムやアフターサービスおよび配送等を行う当社の連結子会社である株式会社ベストサービスを相互活用することによって、効率性の向上およびコストの削減を図ります。

ト 人的交流

当社とヤマダ電機の相互の人材の配置転換によって、コストの削減および店舗運営ノウハウの共有を図ります。



(2) 当社は、既存の小売店と共存共栄を図ることを基本方針として、フランチャイズ契約を締結しております。その契約の主な事項は次のとおりであります。

(フランチャイズ契約の要旨)

契約の目的	㈱ベスト電器(甲)がフランチャイジー(乙)に対して甲が使用している商標、サービスマーク、その他の標章、制服および経営のノウハウを用いて、甲と同一とみられる企業イメージのもとに継続して営業を行う権利を与え、その代償として乙は一定の対価を支払い、相互の繁栄を図るとともに業界の安定に寄与することを目的とする。
商品の仕入	甲が取扱う商品を、乙は甲より仕入れるものとする。
商品取引価格	甲の仕入価格に手数料を加えた価格。
契約期間	1または3年間。ただし、期間満了3または6ヶ月前までに甲乙協議のうえ双方異議がない場合は、同一条件で1または3年間延長。

(3) 当社は、クレジット販売に関して、信販会社と加盟店契約を締結しております。その主なものは次のとおりであります。

信販会社名	契約締結年月	契約期間
㈱セディナ ㈱ジャックス	昭和58年6月 平成20年3月	3か月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申出まで。

(注) クレジット販売に関する加盟店契約は、信販会社が信用調査の結果、承認した当社の顧客に対する販売代金を顧客に代わって当社に支払い、信販会社はその立替代金を信販会社の責任において回収するものであります。

## 6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループにおける財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」の(1)「連結財務諸表」の「注記事項」(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載しております。

### 財政状態の分析

#### イ 資産

流動資産は、主にたな卸資産およびその他に含まれる未収入金が増加したため、前連結会計年度末に比べ8億67百万円増加し530億29百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

固定資産は、主に投資その他の資産の投資有価証券が増加しましたが、差入保証金および有形固定資産の建物及び構築物が減少したため、前連結会計年度末に比べ3億90百万円減少し522億37百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

以上の結果、総資産は1,052億66百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

#### ロ 負債

流動負債は、主にその他に含まれる前受金が減少しましたが、短期借入金が増加したため、前連結会計年度末に比べ27億67百万円増加し352億30百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

固定負債は、主に退職給付会計基準の改正に伴い退職給付に係る負債が増加しましたが、同改正に伴い退職給付引当金および長期借入金が増加したため、前連結会計年度末に比べ54億1百万円減少し245億94百万円(前年同期比18.0%減)となりました。

以上の結果、負債合計は598億24百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

## 八 純資産

純資産は、主に当期純利益の計上により利益剰余金および退職給付会計基準の改正に伴い退職給付に係る調整累計額が増加したため、前連結会計年度末に比べ31億11百万円増加し454億41百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

### 経営成績の分析

#### イ 売上高

売上高は、家電小売業および家電卸売業は、平成26年3月の消費税増税前の駆け込み需要が貢献し増収となりました。また、クレジット事業は、平成19年に信販会社との契約内容を変更し営業貸付金が減少したため減収となり、サービス事業は、消費税増税前の駆け込み需要により配達設置件数が増加したものの、天候不順によるエアコン取付工事件数の減少により減収となりました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ17億50百万円増加し1,751億14百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

#### ロ 営業利益

売上総利益は、主に家電小売業の売上高が増加しましたが、売上総利益率の悪化により7億85百万円減少し401億76百万円（前年同期比1.9%減）となり、売上総利益率は22.9%（前年同期23.6%）となりました。

販売費及び一般管理費は、主に店舗閉鎖に伴う一般管理費の減少により、前連結会計年度に比べ2億13百万円減少し394億85百万円（前年同期比0.5%減）となり、売上高比率は22.5%（前年同期22.9%）となりました。

これらにより、営業利益は前連結会計年度に比べ5億72百万円減少し、6億91百万円（前年同期比45.3%減）となりました。

#### ハ 経常利益

営業外損益は、主に営業外収益の未回収商品券受入益が増加し、経常利益は前連結会計年度に比べ1億90百万円減少し、19億50百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

## 二 当期純利益

特別損益は、主に減損損失の減少により増加し、当期純利益は前連結会計年度に比べ16百万円増加し、16億36百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

### 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### イ キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ1億59百万円増加し、当連結会計年度末は61億26百万円となりました。これは、主に営業活動によるキャッシュ・フローが25億49百万円（前年同期営業活動によるキャッシュ・フロー107億70百万円の使用）となり、投資活動によるキャッシュ・フローが4億44百万円（前年同期投資活動によるキャッシュ・フロー2億88百万円の使用）となり、財務活動によるキャッシュ・フローが22億33百万円（前年同期財務活動によるキャッシュ・フロー55億92百万円の使用）となったことによります。

#### ロ 資金需要

当社グループは、運転資金、設備投資および借入金の返済並びに利息の支払い等に充当する必要資金を、営業活動によるキャッシュ・フローおよび親会社、金融機関からの借入れにより調達しており、当社グループの成長を維持するために将来必要な資金を調達することが必要と考えております。

## 八 財務政策

当社グループは、営業キャッシュ・フローの改善を基本として、金融機関の融資枠の有効活用および在庫回転率の改善などの経営改善に基づく内部資金を生み出すこと、また、当社グループでキャッシュ・マネジメント・システムの運用など、より一層の資金効率化を目指し有利子負債の残高を減少させ、財務体質の改善を図っていく方針であります。

### 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、当連結会計年度において、競争力向上および収益力改善を柱とする経営計画を推進して参りました。今後につきましても、収益力の更なる向上を重点的に進め、企業価値の向上に努めていく方針であります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社および連結子会社の家電小売業において、店舗改装を中心に設備投資を行いました。この結果、有形固定資産および賃貸不動産の設備投資の実施額は14億97百万円となりました。

セグメントごとの設備投資の内訳は次のとおりであります。

#### 家電小売業

家電小売業の主な設備投資は、連結子会社におけるグランドメトロポリタン・ブカシ店ほか新規出店計9店舗の店舗造作および什器備品等2億38百万円および既存店舗の改装等の建物および什器備品等12億48百万円などであり、総額14億86百万円となりました。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 家電卸売業

家電卸売業の設備投資の実績は僅少であり、特に記載すべき内容はありません。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

#### クレジット事業

クレジット事業の設備投資の実績は僅少であり、特に記載すべき内容はありません。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

#### サービス事業

サービス事業の設備投資の実績は僅少であり、特に記載すべき内容はありません。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

#### その他

その他の主な設備投資の実績は僅少であり、特に記載すべき内容はありません。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 全社共通

全社共通の主な設備投資の実績は僅少であり、特に記載すべき内容はありません。

また、旧C S熊本ほか閉鎖店舗等の全社共通設備1億70百万円の売却を実施しております。

なお、所要資金につきましては、自己資金にて充当しております。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成27年2月28日現在

事業所名	事業所数		設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
	合計	うち 賃借		建物 及び 構築物	土地		その他の 有形固定 資産	合計	
					面積 (千㎡)	金額			
福岡本店(福岡市中央区)他 福岡県	45	17	店舗設備 (家電小売業)	8,100	50	5,593	219	13,913	927
New別府店(大分県別府市)他 大分県	10	7	店舗設備 (家電小売業)	952	5	250	18	1,221	177
東バイパス店(熊本市東区)他 熊本県	14	7	店舗設備 (家電小売業)	1,245	16	1,705	69	3,019	271
佐賀本店(佐賀県佐賀市)他 佐賀県	9	2	店舗設備 (家電小売業)	911	9	396	26	1,334	164
長崎本店(長崎県長崎市)他 長崎県	10	7	店舗設備 (家電小売業)	157	3	378	36	571	183
宮崎東店(宮崎県宮崎市)他 宮崎県	7	4	店舗設備 (家電小売業)	468			55	523	128
美里店(沖縄県沖縄市)他 沖縄県	9	8	店舗設備 (家電小売業)	345	4	584	75	1,005	153
ゆめシティ下関本店(山口県下関市)他 山口県	4		店舗設備 (家電小売業)	1,184	5	599	32	1,816	100
広島店(広島市南区) 広島県	1		店舗設備 (家電小売業)	588			6	595	31
岡山本店(岡山市北区) 岡山県	1		店舗設備 (家電小売業)	738			8	747	38
テックランド松江学園南店(島根県松江 市)他 島根県	3	1	店舗設備 (家電小売業)	187			9	196	35
東大洲店(愛媛県大洲市) 愛媛県	1		店舗設備 (家電小売業)	129				129	12
テックランド坂出店(香川県坂出市) 香川県	1		店舗設備 (家電小売業)	319			4	323	17
テックランドマルナカ徳島店(徳島県徳 島市) 徳島県	1	1	店舗設備 (家電小売業)	25			7	32	14
テックランドダイエー甲子園店(兵庫県 西宮市) 兵庫県	1	1	店舗設備 (家電小売業)	3			3	6	21
テックランド浜松西店(浜松市西区)他 静岡県	2	2	店舗設備 (家電小売業)	0	2	60	0	61	19
テックランドアイシティ松本店(長野県 東筑摩郡山形村) 長野県	1	1	店舗設備 (家電小売業)	15			6	22	18
テックランド日吉東急店(横浜市港北区) 他 神奈川県	5	5	店舗設備 (家電小売業)	42			32	74	117
テックランド小金井店(東京都小金井市) 東京都	1	1	店舗設備 (家電小売業)	5			4	9	23
テックランドショッパーズブラザ新浦安 店(千葉県浦安市)他 千葉県	2	2	店舗設備 (家電小売業)	11			3	15	28
テックランド越谷サンシティ店(埼玉県 越谷市)他 埼玉県	4	4	店舗設備 (家電小売業)	43			23	66	73
テックランドアネックスカワトク店(岩 手県盛岡市) 岩手県	1	1	店舗設備 (家電小売業)	1			3	4	12

事業所名	事業所数		設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
	合計	うち 賃借		建物 及び 構築物	土地		その他の 有形固定 資産	合計	
					面積 (千㎡)	金額			
テックランド札幌北33条店(札幌市北区)他 北海道	7	7	店舗設備 (家電小売業)	17			8	26	167
家電小売業計	140	78		15,495	95	9,567	653	25,717	2,728
ベスタ防府(山口県防府市)他 賃貸マンション			賃貸マンション設 備 (その他)	1,075	5	967	0	2,043	
C S福岡北(福岡市東区)他 配送センター			倉庫設備 (全社共通)	111	1		0	111	
本社(福岡市博多区)他事務所			事務所設備 (全社共通)	478	5	721	8	1,208	190
二日市社宅(福岡県筑紫野市)他 寮・社宅			福利厚生設備 (全社共通)	243	4	230	0	473	
旧さくらや東口店(東京都新宿区)他 賃貸物件			賃貸設備 (全社共通)	2,287	18	4,972	0	7,259	
合計	140	78		19,692	128	16,458	662	36,814	2,918

(2) 国内子会社

平成27年2月28日現在

連結子会社	事業所数		設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
	合計	うち 賃借		建物及び 構築物	土地		その他の有 形固定資産	合計	
					面積 (千㎡)	金額			
(株)ベストサービス (福岡市東区)			倉庫設備 (サービス事業)	92	18	665	20	779	170
(株)ベストクレジット サービス (福岡市早良区)			事務所設備 (クレジット事業)	51	2	72	0	124	3
(株)J・スタッフ (福岡市中央区)			事務所設備 (その他)	3			0	3	13
(株)リペア・デポ (福岡市東区)			事務所設備 (家電小売業)						7
(株)黒川デンキ (福岡市博多区)			店舗設備 (家電小売業)	43	2	36	0	80	41
(株)ピー・ピー・シー (福岡市東区)			事務所設備 (その他)	25			27	53	24
(株)ベストフィナンシャル (福岡市中央区)			事務所設備 (その他)	0				0	7
国内子会社合計				218	22	775	48	1,041	265

(3) 在外子会社

平成27年2月28日現在

連結子会社	事業所数		設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
	合計	うち 賃借		建物及び 構築物	土地		その他の有 形固定資産	合計	
					面積 (千㎡)	金額			
BEST DENKI (SINGAPORE) PTE.LTD. (シンガポール共和国)			店舗設備 (家電小売業)	269			99	369	393
BEST DENKI MALAYSIA SDN.BHD. (マレーシアセランゴール州)			店舗設備 (家電小売業)	147			8	155	72
PT.BESTDENKI INDONESIA (インドネシア共和国ジャカルタ首都特別州)			店舗設備 (家電小売業)	332			32	364	691
在外子会社合計				749			139	889	1,156

総合計	140	78		20,660	150	17,234	850	38,745	4,339
-----	-----	----	--	--------	-----	--------	-----	--------	-------

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。また、消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額には、賃貸不動産7,298百万円が建物及び構築物に2,326百万円、土地に4,972百万円含まれております。  
 3 現在休止中の重要な設備はありません。  
 4 従業員数には、当連結会計年度末の臨時従業員数(提出会社309名、その他国内、在外子会社計11名、合計320名)を含めた、当連結会計年度末現在のものであります。  
 5 12月決算の連結子会社については、平成26年12月31日現在の金額および従業員数を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

区分	地域・事業所名	セグメント	設備内容	投資予定額(百万円)			着手年月	完了予定年月	年間売上見込(百万円)
				総額	既支払額	今後の 所要 資金			
改装	第63期改装計画	家電小売	建物及び構築物・保証金	1,400	4	1,395	27.3	28.2	(注)3
	合計			1,400	4	1,395			

- (注) 1 上記投資額には、賃借店舗に係る敷金保証金を含めております。  
 2 上記設備計画の今後の所要資金1,395百万円は自己資金より充当する予定であります。  
 3 改装後の年間売上見込については、定量的な算出が困難であるため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	170,580,330	170,580,330	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	170,580,330	170,580,330		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月13日(注)1	80,265,500	170,580,330	6,060	37,892	6,060	22,140
平成25年5月24日(注)2		170,580,330		37,892	22,140	

(注)1 第三者割当 発行価格151円、資本組入額75.5円、割当先(株)ヤマダ電機。

2 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	36	42	291	73	20	10,279	10,741	
所有株式数 (単元)	-	225,373	31,954	1,164,104	96,260	210	187,014	1,704,915	88,830
所有株式数 の割合(%)	-	13.22	1.87	68.28	5.65	0.01	10.97	100	

(注) 自己株式 276,810株は「個人その他」の欄に2,768単元、「単元未満株式の状況」の欄に10株含まれており  
ます。

(7) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ヤマダ電機	群馬県高崎市栄町1番1号	88,744	52.03
株式会社ビックカメラ	東京都豊島区高田三丁目2番23号	13,577	7.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,930	4.65
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	3,806	2.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,311	1.36
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目2番30号)	1,695	0.99
BNP-PARIBAS SECURITIES SERVICES FRANKFURT BRANCH/JASDEC/GERMAN RESIDENTS-AIFM (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	3 RUE D'ANTIN 75002 PARIS (東京都中央区日本橋三丁目1番1号)	1,500	0.88
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目2番8号	1,487	0.87
ベスト電器従業員持株会	福岡市博多区千代六丁目2番33号	1,457	0.85
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人二丁目7番20号	1,318	0.77
計		123,827	72.59

(注) 上記大株主のうち、信託銀行1行の持株数は全て信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 276,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 170,214,700	1,702,147	
単元未満株式	普通株式 88,830		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	170,580,330		
総株主の議決権		1,702,147	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が10株含まれております。



【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベスト電器	福岡市博多区千代 六丁目2番33号	276,800		276,800	0.16
計		276,800		276,800	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,202	175,657
当期間における取得自己株式	105	15,240

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求 による売渡)	4	544		
保有自己株式数	276,810		276,915	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、これまで同様、株主の皆様への安定かつ継続的な利益還元を、経営における重要な課題のひとつとして認識しております。株主の皆様のご期待に沿うべく業績の回復に全力を傾けていく所存であります。経営体質の強化と今後の事業展開を勘案して、内部留保を充実させることも目標としております。

配当政策は、その方針に基づき、厳しい経営環境の中でも株主の皆様への安定的な利益還元とグループ企業の経営基盤の充実強化、将来的事業展開等を総合的に判断することを基本といたしております。

当社グループは、期末配当にて年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当決定機関は株主総会であります。株主の皆様への利益還元については重要な課題のひとつとして認識しており、当事業年度については上記基本方針に基づき連結業績等を総合的に勘案し、前期に引き続き当初予定の1株当たり1円の期末配当を実施させていただきました。

なお、平成28年2月期（第63期）の1株当たり配当金につきましては、期末配当1円を予定しております。今後とも、株主の皆様のご期待に応えるべく、全力で業績の回復に努めていく所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年5月28日 定時株主総会決議	170	1

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	316	279	224	247	178
最低(円)	186	149	100	129	116

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	10月	11月	12月	平成27年1月	2月
最高(円)	144	139	141	142	178	160
最低(円)	133	127	131	131	129	140

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	小野 浩司	昭和30年5月5日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年5月 当社取締役中国地区担当部長兼広島本店店長 平成18年3月 当社取締役販売統轄部長兼店舗運営部長 平成18年9月 当社取締役販売統轄部長 平成21年9月 当社取締役東日本統轄部長 平成22年3月 当社代表取締役社長 平成24年2月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成26年3月 当社代表取締役社長(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社ストリーム社外取締役	平成27年5月から1年	31
取締役	管理本部長	柳田 健一郎	昭和34年5月11日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年9月 当社店舗運営部長 平成19年6月 当社執行役員店舗運営部長 平成20年5月 当社取締役店舗運営部長 平成21年3月 当社取締役店舗活性推進部長 平成21年9月 当社取締役九州統轄部長 平成21年12月 当社取締役九州・沖縄統轄部長兼店舗管理部長 平成22年3月 当社常務取締役営業副本部長 平成22年4月 当社常務取締役営業本部長 平成24年2月 当社常務取締役管理本部長 平成25年5月 当社取締役管理本部長 平成25年6月 当社取締役管理本部長兼関連企業管理部長 平成26年3月 当社取締役管理本部長(現任)	〃	24
取締役	営業本部長	緒方 政信	昭和34年2月17日生	平成元年9月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員東京商品部長兼OA部長 平成20年5月 当社取締役東京商品部長 平成20年10月 当社取締役マーケティング企画統轄部長兼商品部長 平成21年9月 当社取締役商品部長 平成22年4月 当社取締役経営企画部長兼新中期経営計画推進室長 平成22年6月 当社取締役経営戦略副本部長兼経営企画部長兼社長室長 平成24年2月 当社取締役営業副本部長兼商品統轄部長 平成24年8月 当社取締役営業副本部長兼商品統括部長兼マーケティング企画部長 平成25年3月 当社取締役YB戦略室長 平成25年4月 当社取締役出向株式会社ヤマダ電機営業本部第二商品事業部長 平成25年9月 当社取締役YB戦略室長兼営業副本部長兼東統轄ブロック長 平成26年3月 当社取締役営業本部長(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社ストリーム社外取締役	〃	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		岡本 潤	昭和31年4月28日生	昭和54年4月 野村證券株式会社入社 平成18年3月 同社退社 平成18年6月 株式会社ヤマダ電機入社 同社取締役専務執行役員管財本部長兼経営企画室長 平成19年6月 同社取締役専務執行役員経営企画室長 平成20年6月 同社取締役兼執行役員専務経営企画室長 平成24年4月 同社取締役兼執行役員副社長経営企画室長兼S×L担当室長兼CSR推進室長 平成25年5月 当社取締役(現任) 平成25年6月 株式会社ヤマダ電機取締役兼執行役員専務経営企画室長兼S×L担当室長兼CSR推進室長(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社ヤマダ電機取締役兼執行役員専務	平成27年5月から1年	-
取締役		福井 章	昭和32年3月18日生	平成4年12月 株式会社ヤマダ電機入社 平成12年6月 同社理事営業本部店舗運営推進部 店舗設計企画部長 平成12年8月 同社理事PC&システム企画部 平成12年12月 同社理事IT事業本部ホームネットワーク推進室 平成13年8月 同社理事商品管理事業本部モバイルネットワーク商品管理事業部 平成16年5月 同社理事管財本部ブロードバンド部 平成17年3月 同社理事営業本部サービス管理事業部 平成18年1月 同社執行役員営業本部サービスソリューション管理事業部長 平成19年6月 同社上席執行役員営業本部サービスソリューション管理事業部長 平成20年6月 同社執行役員常務営業本部サービスソリューション管理事業部長 平成22年6月 同社取締役兼執行役員常務営業本部サービスソリューション管理事業部長 平成24年4月 同社取締役兼執行役員常務営業本部サービスソリューション事業部長 平成25年5月 当社取締役(現任) 平成25年6月 株式会社ヤマダ電機取締役兼上席執行役員営業本部サービスソリューション事業部長 平成27年3月 同社取締役兼上席執行役員サービス本部副本部長兼業務部長(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社ヤマダ電機取締役兼上席執行役員	〃	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		古谷野 賢 一	昭和36年 1月28日生	昭和59年 4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成14年 4月 株式会社みずほ銀行名古屋中央支店副支店長 平成16年 7月 同行本八幡支店支店長 平成19年 8月 同行麻布支店支店長 平成21年 6月 株式会社ヤマダ電機執行役員常務管財本部副本部長 平成24年 4月 同社執行役員常務管財本部財務室長兼関係会社損益管理部長 平成24年 6月 同社入社 同社取締役兼執行役員常務管財本部財務室長兼関係会社損益管理部長 平成25年 5月 当社取締役(現任) 平成25年 6月 株式会社ヤマダ電機取締役兼上席執行役員管財本部財務室長兼関係会社管理室長兼関係会社損益管理部長 平成26年 2月 同社取締役兼上席執行役員管財本部財務室長兼関係会社管理室長 平成26年 6月 同社取締役兼上席執行役員管財本部副本部長 平成27年 3月 同社取締役兼上席執行役員管財本部部長(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社ヤマダ電機取締役兼上席執行役員	平成27年5月から1年	-
取締役		折 田 正 二	昭和47年11月 3日生	平成 9年 7月 株式会社正一電気入社 平成18年 9月 同社専務取締役 平成19年 1月 株式会社九州テックランド(ヤマダ電機グループ)専務取締役 平成19年 3月 株式会社東九州テックランド(ヤマダ電機グループ)取締役 平成20年10月 株式会社ヤマダ電機入社 株式会社九州テックランド代表取締役社長(現任) 株式会社ヤマダ電機執行役員常務管財本部関係会社管理室九州テックランド担当部長 平成23年10月 同社執行役員常務第一営業本部副本部長兼九州テックランド担当部長 平成24年 4月 同社執行役員常務営業本部営業推進事業部第一営業事業部副事業部長 平成25年 5月 当社取締役(現任) 平成25年 6月 株式会社ヤマダ電機執行役員営業本部営業推進事業部第一営業事業部副事業部長 平成25年12月 同社執行役員営業本部西日本営業事業部長 平成26年 6月 同社取締役兼執行役員営業本部家電事業部長(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社ヤマダ電機取締役兼執行役員	〃	-
監査役	常勤	森 良 章	昭和28年 7月 3日生	昭和52年 4月 当社入社 平成17年11月 当社九州・沖縄統轄部営業部長 平成18年 1月 当社執行役員福岡本店店長 平成19年 3月 当社執行役員社長室長 平成20年 3月 当社執行役員総務部長 平成24年 5月 当社監査役(現任)	平成24年5月から4年	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		五十嵐 誠	昭和39年8月4日生	<p>平成2年1月 株式会社ヤマダ電機入社 平成11年6月 同社取締役経理部長 平成13年4月 同社常務取締役商品管理事業本部副本部長 平成14年4月 同社常務取締役管財本部長 平成15年5月 同社専務取締役管財本部長 平成16年6月 同社取締役専務執行役員管財本部長 平成18年6月 同社取締役専務執行役員営業本部長 平成19年6月 同社取締役専務執行役員管財本部長兼関係会社管理室長 平成20年6月 同社取締役兼執行役員専務海外事業戦略室長 平成22年3月 同社取締役兼執行役員専務海外事業戦略室長兼L A B I 開発室長 平成24年4月 同社取締役兼執行役員専務管財本部長C F O 平成25年6月 同社取締役兼執行役員常務管財本部長C F O 平成26年5月 当社社外監査役(現任) 平成26年6月 株式会社ヤマダ電機常勤監査役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社ヤマダ電機常勤監査役</p>	平成26年5月から4年	-
監査役		篠原 俊	昭和29年12月7日生	<p>昭和55年3月 公認会計士篠原俊事務所登録 昭和59年5月 篠原俊税理士事務所登録 平成19年5月 当社社外監査役(現任) 平成19年10月 福岡リート投資法人監督役員(現任) 平成22年1月 篠原・植田税理士法人代表社員(現任) 平成22年6月 三井松島産業株式会社社外取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 公認会計士篠原俊事務所所長 篠原・植田税理士法人代表社員</p>	平成27年5月から4年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		松崎 隆	昭和21年3月4日生	昭和46年6月 東京大学法学部卒業 昭和49年3月 最高裁判所司法研究所(第26期)修了 昭和49年4月 弁護士登録和智法律事務所入所 昭和63年8月 徳永・松崎法律事務所(現徳永・松崎・斉藤法律事務所)開業 平成16年4月 福岡県弁護士会会長 平成17年1月 徳永・松崎・斉藤法律事務所 代表弁護士(現任) 平成17年4月 日本弁護士連合会副会長 平成18年4月 日本弁護士政治連盟 副理事長 平成19年1月 日本弁護士政治連盟・九州支部 支部長 平成25年5月 当社社外監査役(現任) (重要な兼職の状況) 徳永・松崎・斉藤法律事務所代表弁護士	平成25年5月から4年	1
計						96

- (注) 1 監査役五十嵐 誠氏、篠原 俊氏および松崎 隆氏は、社外監査役であります。
- 2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
井上 健二	昭和47年5月9日生	平成7年3月 九州大学法学部法律学科卒業 平成17年10月 最高裁判所司法研究所(第58期)終了 福岡県弁護士会にて弁護士登録 平成21年1月 みかさ総合法律事務所開設(現任) (重要な兼職の状況) みかさ総合法律事務所弁護士	-

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は経営理念として、「開かれたコミュニケーション」「豊かな生活へのたゆみなき提案」「地域に密着したきめ細かなマーケティング」「複合的機能を持つ有機的な企業グループ」の4つを掲げ、お客様はもとより、株主、取引先、従業員などのステークホルダーすべてに信頼される健全な企業を目指しております。

これを実現していくために、法令遵守を全ての基本におきながら、「経営監視機能」、「戦略構築機能」、「業務執行機能」のバランスのもと、経営の「透明性」、「公正性」、「迅速性」を確保するコーポレート・ガバナンスの充実に努めることが結果として企業価値の向上に資するものと考えております。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の概要

当社は、会社法による法定の機関として、株主総会、取締役会、監査役および監査役会、会計監査人を設置しております。

これらの法定機関の枠組みの中で、当社は平成12年6月から執行役員制度を導入し、経営の意思決定および監督機能と業務執行の機能を明確に分け、経営の機動性の向上を図っております。また、当社は法定の機関のほか、代表取締役を含む常勤取締役および議長が指名する担当者で構成される経営会議（以下、「経営会議」という。）および経営方針ほかの重要事項の徹底を意図した経営政策会議を設置しております。

取締役会については、代表取締役社長が招集し、取締役7名で構成しております。原則として毎月1回開催され、法令および当社の意思決定手続きに定められた付議基準に則って、会社の重要事項を意思決定しております。

監査役会については、原則として毎月1回開催され、取締役から経営に関する重要事項の報告を受け、協議を行い、または決議を行っております。監査役は会社の財務諸表等の監査および取締役の業務執行について監査するとともに、取締役会においても必要に応じて適切な意見を述べ、当社の経営機構の健全性を支える重要な役割を担っております。

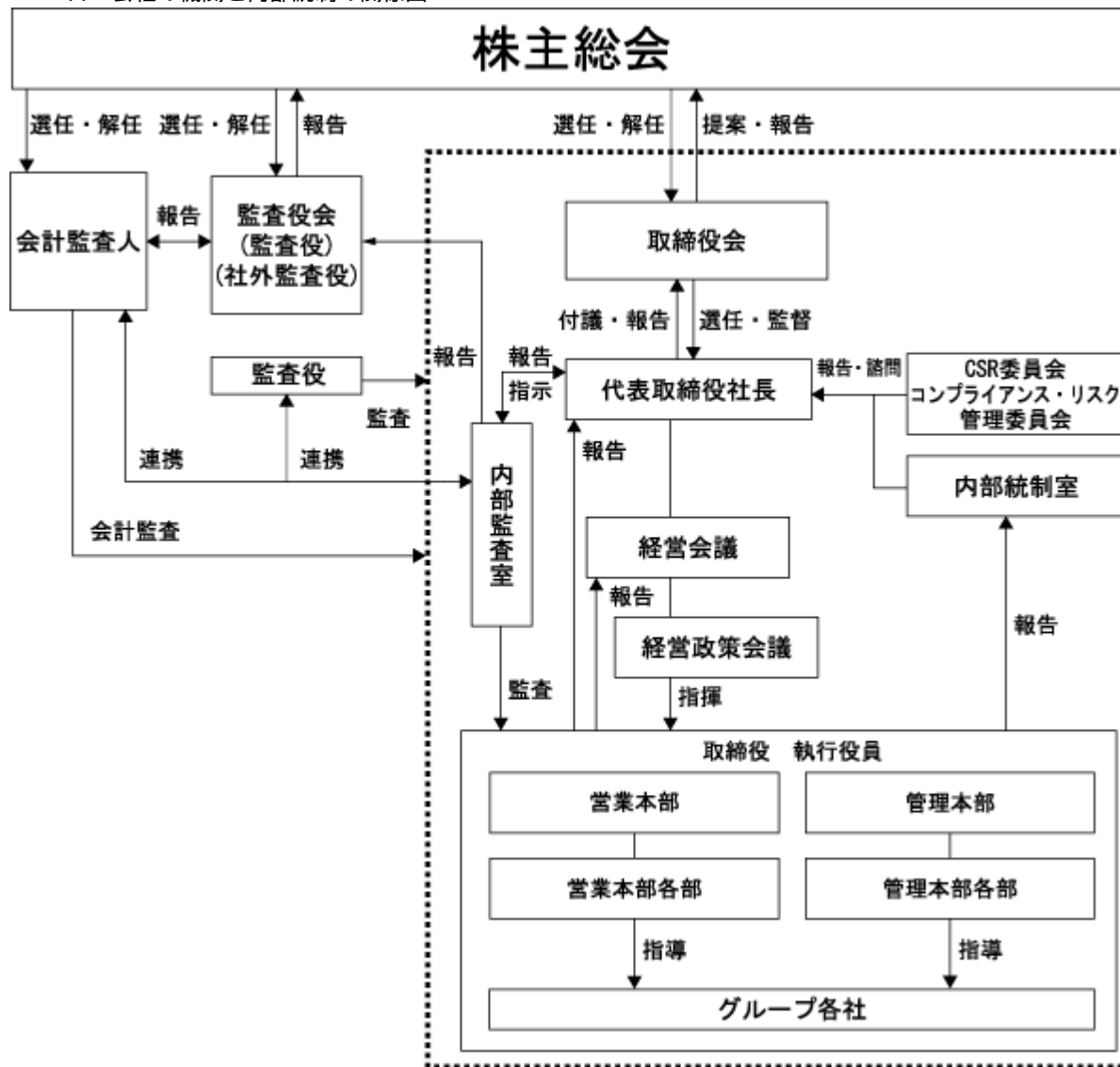
経営会議は、当社並びに当社グループの意思決定の効率性を確保するために、原則週1回開催し、重要事項の意思決定と取締役会付議事項の審議を行っております。経営政策会議は経営方針および関連する重要事項の徹底を目的として、定期的を開催しております。

業務執行を掌る本社の組織は、意思決定の迅速化と責任体制を明確にするために、「管理本部」、「営業本部」の2本部制としております。各本部長には取締役を委嘱し、管理本部長をコーポレート・ガバナンスの要であるコンプライアンス担当として、それぞれの役割と責任の明確化を図っております。

なお、上述のコーポレート・ガバナンスの体制をより強固なものとするために、監査役4名のうち3名を社外監査役とし、これによって、経営の「透明性」、「公正性」の一層の向上を図って参ります。



ロ 会社の機関と内部統制の関係図



#### 八 内部統制システムに関する基本方針

当社は、内部統制システムの構築に関する基本方針を下記のとおりとし、この基本方針のもと、会社法および会社法施行規則の定めにより、当社グループの内部統制システムの整備を図っていきます。

(イ) 当社グループにおける取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役・使用人の職務執行にあたり、法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範として、『社内倫理規程』をはじめとするコンプライアンス体制に係る諸規程を整備し制定する。

当社グループ全体のコンプライアンス・リスク管理を横断的に統括する機関として、当社代表取締役社長を最高責任者とする『コンプライアンス・リスク管理委員会』を設置し、コンプライアンス状況、リスク管理体制の監視、役職員への教育等を行いその徹底を図る。『コンプライアンス・リスク管理委員会』は、重要な問題をグループ横断的に審議し、最高責任者経由で取締役会および監査役会に報告する。

コンプライアンス・リスク管理に関する統括責任者を管理本部長とし、『コンプライアンス推進規程』を定め、総務部が当社および当社グループ全体のコンプライアンスに係わる諸規程を整備し、統括的に管理する。

コンプライアンス・リスク管理委員会は、必要に応じて監査役および会計監査人とも意見・情報を交換する。また、顧問契約を締結した顧問弁護士から経営の意思決定や日常業務に関するコンプライアンス、リスク管理に関してのアドバイスを受ける。

なお、法令上疑義のある行為等について使用人等が直接情報提供を行う手段として『公益通報者保護規程』に基づくホットラインを設置、運営する。

当社グループの海外拠点については、現地の法規制等についての随時の相談、アドバイスを求めることができるコンプライアンス体制を整備・運用する。

代表取締役社長が、内部監査室を直轄し、独立性を確保する。内部監査室は、その結果を代表取締役社長および監査役会に報告する。

反社会的勢力には、毅然とした態度で対応するものとし、一切の関係を持たない。また、反社会的勢力排除に関する基本方針を『社内倫理規程』に定め、コンプライアンス研修等により、ベスト電器グループ全社員に周知徹底する。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る文書および情報の保存・管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る文書その他の重要な情報については、文書管理規程および情報管理規程に基づき、これを適切に保存し、管理する。

文書管理規程の統括責任者は総務部長、情報管理規程の統括責任者は経営企画部長とし、文書、情報の保存および管理は所管部門で行うものとする。

取締役および監査役は、両規程に従いこれらの情報も閲覧できるものとする。

(ハ) 当社グループにおける損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティなどのリスクについては災害対策規程や情報管理規程の他、それぞれの担当部署で規則の制定、マニュアルの作成・配布、研修等を行うものとする。新たに発生したリスクについては、速やかに担当部署を定める。

コンプライアンス・リスク管理統括責任者の基、『リスク管理規程』を定め、経営企画部がリスクに係る諸規程を整備し、当社グループ全体のリスク管理体制を統括的に管理する。

(ニ) 当社グループにおける取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループ全体の中期経営計画および当社の年度事業計画は、当社取締役会において審議決定し、グループ各社の年度事業計画は、それぞれの取締役会において、審議決定する。

担当取締役はその目標達成のために部門ごとの具体的目標の設定、予算の配分などによる効率的な達成の方法を定める。その進捗状況については取締役会、代表取締役を含む常勤取締役および議長が指名する担当者で構成される経営会議に報告され、改善策を実施する。

業績管理は、月次、店舗別、商品別など詳細な分析管理を行う。

当社は、『取締役会規程』に基づき定例取締役会および臨時取締役会において重要事項の審議を行う。また、定期的に行われる経営会議にて取締役会審議事項以外の決定および取締役会への付議事項の検討を行う。その審議決定事項の徹底を図るため、代表取締役社長を議長とする経営政策会議を部長および子会社社長以上の出席で定期的開催する。

(ホ) 当社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、月1回、当社および当社子会社の取締役、監査役が出席する関連会社取締役会を開催し、当社子会社において重要な事象が発生した場合には、子会社に対し当該会議における報告を義務付ける。

各子会社を統括する関連企業管理室長を『コンプライアンス・リスク管理委員会』のメンバーとし、各子会社においても当社グループの一員としてのコンプライアンスおよびリスク管理体制を構築するとともに、各社特有のコンプライアンス、リスク等の環境に対応する。子会社社長はコンプライアンス、リスク管理推進担当者として、コンプライアンス、リスク管理の指導・推進・相談を行い、当該責任者の責任と権限のもとで、その管理体制を構築・運営するものとする。

当社グループの各子会社における監査は、各子会社監査役と内部監査室が連携し実施する。その結果を代表取締役社長および監査役会に報告する。

当社は、親会社との間で、上場企業としてのお互いの立場を尊重したうえで企業グループとしての業務を適切に行いその社会的責任を全うするために必要に応じて、親会社に対し、当社の経営情報を提供し、また、親会社の内部監査部門との連携も行う。

(ヘ) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役会直轄の監査役室を設置し、監査役の職務を補助すべき使用人として、適切な人員配置を行う。

また、当該使用人は、他部署の使用人を兼務せず、もっぱら監査役の指揮命令に従わなければならない。

当該使用人の人事異動・人事評価等については、監査役会の意見を尊重するものとする。

(ト) 当社グループの取締役および使用人が監査役に報告をするための体制およびその他の監査役会への報告に関する体制

取締役および会計参与並びに使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼすコンプライアンス・リスク管理委員会の審議事項、内部通報の状況、内部監査の状況に関する重要事項について、その内容を速やかに報告する。

また、当社グループの公益通報者保護規程において、当該報告をしたことを理由として不利な取扱の禁止を明記する。

(チ) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が、その職務を遂行するために必要と判断したときは、弁護士・公認会計士・税理士等の専門家に意見を求めることができ、その費用を会社に求めることができる。会社は、監査役の職務の執行に必要なでないと思われるときを除き、これを拒むことができない。

(リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、経営会議、経営政策会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する情報を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めることができる。

また、監査役会として当社の会計監査人から会計監査内容の報告を受けるとともに、監査に関する情報の交換を定期的に行う。代表取締役社長は、監査役の監査が実効的に行われるよう、職務執行に関し、監査役との意見・情報交換に努める。

(ヌ) 財務報告の適正性を確保する体制

代表取締役社長は、当社および当社グループの財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に規定する内部統制報告書制度に適切に対応するため、社内諸規程、会計基準、その他関連法令を遵守し、社内体制を整備するとともに、その有効性を定期的に評価し、その結果を取締役会および監査役会並びに会計監査人に報告する。

内部統制報告書については、監査役会および会計監査人に提出する。

## 二 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、業務執行を行わない取締役および監査役、並びに会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、業務執行を行わない取締役および監査役は法令が規定する額、会計監査人は60百万円または法令が規定する額のいずれか高い額であります。

### 内部監査および監査役監査

代表取締役社長の直属部門である内部監査室（要員3名）が営業店舗・スタッフ部門・関係会社の内部監査を行っております。各部門の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等の観点から、会計・業務監査をするとともに、個人情報を含めた情報管理・人事労務管理の適正性も監査しております。監査結果および改善事項は、被監査部門に通知し、改善助言後、改善内容のフォローを行っております。また、定期的に内部監査報告会を開催し、全社的な業務改善に向けた取組みを行っております。

また、代表取締役社長の直属部門である内部統制室（要員2名）が会社の内部統制およびリスク管理を行っております。特に、金融商品取引法上の財務報告の信頼性を確保するために、内部統制室は全社的な内部統制の評価と重要な業務プロセスの評価を実施しております。評価結果および改善事項は、被評価部門に通知し、改善助言後、改善内容のフォローを行っております。

監査役会は4名（うち社外監査役3名）で構成され、コーポレート・ガバナンスのあり方および運営状況を監視し、取締役が業務執行にあたり法令および当社の定款を遵守しているか等を含む日常的な監査を行っております。監査役は、取締役会、経営会議およびその他社内の重要な会議に出席し、営業店舗・スタッフ部門・関係会社への往査等の業務に取り組んでおります。また、監査役は、監査役会規程に基づき、原則として毎月1回の定例監査役会を開催しているほか、必要に応じて臨時に開催することとしております。なお、監査役のうち篠原俊氏は公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役会、内部監査室、内部統制室および監査法人は必要に応じて相互に情報および意見交換を行う等連携して、監査の質的向上を図っております。

### 社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は、五十嵐誠氏、篠原俊氏および松崎隆氏の3名であります。五十嵐誠氏は、当社の親会社である㈱ヤマダ電機の監査役を兼務し、当社は同社と取引関係があるとともに、家電製品販売事業において競業関係にあります。また、企業経営者として、経理財務の豊富な経験・幅広い知見を有しており、また家電流通業界に関する知識と企業活動に関する知識も有していることから、経営全般の監視と有効な助言をしていただけるものと判断しております。篠原俊氏は、豊富な経験と幅広い見識を持つ社外監査役であり、その経歴等から当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。松崎隆氏は、徳永・松崎・斉藤法律事務所の代表弁護士を兼務しております。また、弁護士として培ってきた豊富な経験や見識を基に、当社が企業経営の健全性を確保しコーポレート・ガバナンスの強化を図るため、業務執行の適法性について監査していただけるものと判断しております。

当社は、当期において社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される役割といたしましては、自らは業務執行を行わず客観的に他の取締役の業務執行状況をチェックする経営評価機能、取締役会を通じて業務執行が適切に行われるようにする経営への助言機能であると思われま。当社は経営の意思決定と取締役による業務執行を監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。この3名においては、家電小売業の経営に長く携わり業界の動向に精通している、会社法の専門的立場からコンプライアンス等に関して幅広い見識がある、公認会計士の立場から企業の財務内容に関して精通している等、社外から客観的・中立の立場で経営の妥当性および効率性並びにコンプライアンス、コーポレート・ガバナンス等に適宜提言を行い、社外取締役による経営監視と同等の機能を有していると考えております。

しかしながら当社としても社外取締役の選任はガバナンスにおける課題と認識しております。当社の属する家電流通業界は近年アナログ停波・情報技術化の進展・消費税増税等環境変化の激しい様相を呈しており、社外取締役が当社の経営において果たす役割、どのような経歴や識見の方をお願いすべきか、適正な人材が得られれば適宜検討して参ります。

当社は、篠原俊氏、松崎隆氏を東京証券取引所および福岡証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、社外取締役または社外監査役の提出会社からの独立性に関する基準または方針を定めておりません。

#### 会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、当該監査法人の監査を受けております。平成27年2月期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 増田 靖

指定有限責任社員 業務執行社員 秋山茂盛

指定有限責任社員 業務執行社員 宮一行男

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士4名 その他4名

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	40	37		2		5
監査役 (社外監査役を除く)	11	10		1		1
社外役員	7	6		0		3

- (注) 1 上記の支給人員および支給額には、平成26年5月22日開催の第61期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含めております。
- 2 取締役および監査役の報酬限度額は、平成19年5月24日開催の第54期定時株主総会において、取締役の報酬額を年額300百万円以内(うち社外取締役30百万円以内)、監査役の報酬額を年額50百万円以内と決議いただいております。
- 3 上記支給額その他、平成19年5月24日開催の第54期定時株主総会の退職慰労金打ち切り支給決議に基づき、当事業年度において退任取締役2名に対して4百万円を支給しております。
- 4 無報酬の取締役7名、監査役3名については、上記に含めておりません。
- 5 有価証券報告書提出日現在(平成27年5月29日)現在の取締役数は7名、監査役数は4名であります。

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬限度額は、株主総会で承認された範囲内としております。

なお、役員報酬の算定につきましては、取締役については役位ごとの基本報酬とその業務に応じて算定される職務報酬との合計額に、所定の業績加算額を加えて算出し、監査役については監査役の協議で決定した基準に従い算定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 1,829百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	2,807,000	676	営業上の取引関係の維持・強化
(株)大分銀行	511,836	184	営業上の取引関係の維持・強化
MS&AD インシュアランス グループホールディング ス(株)	57,300	137	営業上の取引関係の維持・強化
(株)佐賀銀行	578,079	120	営業上の取引関係の維持・強化
(株)ふくおかフィナンシャ ルグループ	96,726	39	営業上の取引関係の維持・強化
(株)ゲオホールディングス	34,500	32	営業上の取引関係の維持・強化
(株)南日本銀行	182,761	31	営業上の取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	17,300	25	営業上の取引関係の維持・強化
大正製薬ホールディング ス(株)	300	2	営業上の取引関係の維持・強化

(注) (株)西日本シティ銀行を除く 8 銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、保有目的が純投資以外の目的である非上場株式以外の投資株式の全てを記載しております。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	2,807,000	1,075	営業上の取引関係の維持・強化
MS&AD インシュアランス グループホールディング ス(株)	57,300	189	営業上の取引関係の維持・強化
(株)佐賀銀行	578,079	184	営業上の取引関係の維持・強化
(株)大分銀行	171,836	78	営業上の取引関係の維持・強化
(株)ふくおかフィナンシャ ルグループ	96,726	62	営業上の取引関係の維持・強化
(株)ゲオホールディングス	34,500	46	営業上の取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	17,300	31	営業上の取引関係の維持・強化
(株)南日本銀行	182,761	31	営業上の取引関係の維持・強化
大正製薬ホールディング ス(株)	300	2	営業上の取引関係の維持・強化

(注) (株)西日本シティ銀行を除く 8 銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、保有目的が純投資以外の目的である非上場株式以外の投資株式の全てを記載しております。

#### 八 保有目的が純投資目的である投資株式 該当事項はありません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

当社は、機動的な資本政策を図るため、自己の株式の取得を取締役会決議により行うことができるように、定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件を変更した内容及びその理由

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30		30	
連結子会社				
計	30		30	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対し、監査報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対し、監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めてはおりませんが、監査日数、当社の規模および業務の性質等を勘案し、監査法人との協議により決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第60期連結会計年度の連結財務諸表および第60期事業年度の財務諸表	有限責任監査法人トーマツ
第61期連結会計年度の連結財務諸表および第61期事業年度の財務諸表	有限責任あずさ監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称  
有限責任あずさ監査法人

退任する監査公認会計士等の名称  
有限責任監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

平成25年5月23日(第60期定時株主総会開催日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成24年5月24日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である、有限責任監査法人トーマツは、平成25年5月23日開催の当社定時株主総会終結の時をもって任期満了となりましたが、当社の親会社である株式会社ヤマダ電機との連結決算において効率的な監査の実施を図るため、同社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人を後任の会計監査人として選任したものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。



3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加、機関紙の購読等情報収集を行っております。また、監査法人等の主催するセミナーに適宜参加し、社内での情報共有を図っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,516	6,676
受取手形及び売掛金	5,599	5,567
たな卸資産	1 36,063	1 36,490
繰延税金資産	71	9
その他	4,086	4,420
貸倒引当金	174	135
流動資産合計	52,162	53,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3, 4 18,558	3, 4 18,334
土地	4 12,403	4 12,261
建設仮勘定		28
その他（純額）	751	850
有形固定資産合計	2 31,713	2 31,475
無形固定資産		
ソフトウェア	47	30
その他	351	352
無形固定資産合計	398	383
投資その他の資産		
投資有価証券	5 1,654	5 2,144
長期貸付金	43	44
賃貸不動産（純額）	4 7,426	4 7,298
繰延税金資産	1,528	1,517
差入保証金	9,266	8,757
その他	649	664
貸倒引当金	53	48
投資その他の資産合計	20,515	20,378
固定資産合計	52,627	52,237
資産合計	104,789	105,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,592	18,653
短期借入金		3,000
1年内返済予定の長期借入金	5,376	4,608
未払法人税等	256	232
賞与引当金	395	383
役員賞与引当金	3	2
ポイント引当金	83	
資産除去債務	14	34
その他	8,740	8,317
流動負債合計	32,463	35,230
固定負債		
長期借入金	15,800	11,704
販売商品保証引当金	1,794	2,268
退職給付引当金	2,866	
利息返還損失引当金	641	433
退職給付に係る負債		2,322
資産除去債務	2,767	2,792
その他	6,127	5,073
固定負債合計	29,996	24,594
負債合計	62,459	59,824
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	37,892	37,892
資本剰余金	1,842	1,842
利益剰余金	1,366	3,079
自己株式	270	270
株主資本合計	40,831	42,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327	704
為替換算調整勘定	0	77
退職給付に係る調整累計額		587
その他の包括利益累計額合計	327	1,368
少数株主持分	1,171	1,528
純資産合計	42,330	45,441
負債純資産合計	104,789	105,266

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
売上高	173,364	175,114
売上原価	132,402	134,938
売上総利益	40,962	40,176
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 39,698	<sup>1</sup> 39,485
営業利益	1,264	691
営業外収益		
受取利息	47	45
受取配当金	30	38
受取家賃	674	676
持分法による投資利益		38
未回収商品券受入益	121	494
その他	619	495
営業外収益合計	1,493	1,788
営業外費用		
支払利息	270	184
賃貸費用	209	255
持分法による投資損失	15	
その他	121	89
営業外費用合計	616	529
経常利益	2,141	1,950
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 2	<sup>2</sup> 85
投資有価証券売却益	0	60
関係会社株式売却益		126
持分変動利益	56	42
関係会社整理損失引当金戻入額	351	
その他	442	15
特別利益合計	854	330
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 17	
固定資産除却損	<sup>4</sup> 161	<sup>4</sup> 65
減損損失	<sup>5</sup> 607	<sup>5</sup> 84
賃貸借契約解約損	137	42
その他	23	4
特別損失合計	947	196
税金等調整前当期純利益	2,048	2,084
法人税、住民税及び事業税	239	195
法人税等調整額	2	74
法人税等合計	236	269
少数株主損益調整前当期純利益	1,811	1,814
少数株主利益	191	177
当期純利益	1,620	1,636

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,811	1,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	376
為替換算調整勘定	121	256
退職給付に係る調整額		1,306
持分法適用会社に対する持分相当額	5	0
その他の包括利益合計	151	1,939
包括利益	1,962	3,753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,770	3,397
少数株主に係る包括利益	191	356

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,892	51,584	49,996	270	39,210
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,892	51,584	49,996	270	39,210
当期変動額					
欠損填補		49,742	49,742		
剰余金の配当					
当期純利益			1,620		1,620
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		49,742	51,362	0	1,620
当期末残高	37,892	1,842	1,366	270	40,831

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	297	120		177	979	40,367
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	297	120		177	979	40,367
当期変動額						
欠損填補						
剰余金の配当						
当期純利益						1,620
自己株式の取得						0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	120		150	191	342
当期変動額合計	29	120		150	191	1,962
当期末残高	327	0		327	1,171	42,330

当連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,892	1,842	1,366	270	40,831
会計方針の変更による累積的影響額			246		246
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,892	1,842	1,613	270	41,077
当期変動額					
欠損填補					
剰余金の配当			170		170
当期純利益			1,636		1,636
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	1,466	0	1,466
当期末残高	37,892	1,842	3,079	270	42,544

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	327	0		327	1,171	42,330
会計方針の変更による累積的影響額			719	719	0	471
会計方針の変更を反映した当期首残高	327	0	719	391	1,172	41,858
当期変動額						
欠損填補						
剰余金の配当						170
当期純利益						1,636
自己株式の取得						0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	376	76	1,306	1,760	356	2,116
当期変動額合計	376	76	1,306	1,760	356	3,583
当期末残高	704	77	587	1,368	1,528	45,441

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,048	2,084
減価償却費	1,632	1,635
減損損失	607	84
持分法による投資損益(は益)	15	38
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	52
賞与引当金の増減額(は減少)	125	13
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1	1
ポイント引当金の増減額(は減少)	356	83
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	557	
退職給付引当金の増減額(は減少)	394	
販売商品保証引当金の増減額(は減少)	752	474
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	271	207
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		288
受取利息及び受取配当金	77	84
支払利息	270	184
為替差損益(は益)	8	5
投資有価証券売却損益(は益)	0	60
関係会社株式売却損益(は益)		126
固定資産売却損益(は益)	14	85
固定資産除却損	161	65
賃貸借契約解約損	137	42
持分変動損益(は益)	56	42
売上債権の増減額(は増加)	446	94
たな卸資産の増減額(は増加)	11,497	105
仕入債務の増減額(は減少)	28	429
未払消費税等の増減額(は減少)	478	1,157
その他	2,542	2,986
小計	10,347	2,867
利息及び配当金の受取額	77	83
利息の支払額	270	184
法人税等の支払額	230	217
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,770	2,549



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	300	50
定期預金の払戻による収入	400	50
固定資産の取得による支出	786	1,415
固定資産の売却による収入	9	271
固定資産の除却による支出	305	105
投資有価証券の売却による収入	5	148
関係会社株式の売却による収入		155
長期貸付けによる支出	8	12
長期貸付金の回収による収入	9	11
敷金及び保証金の差入による支出	54	79
敷金及び保証金の回収による収入	941	577
その他	199	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	288	444
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）		3,000
長期借入れによる収入		10,000
長期借入金の返済による支出	5,376	14,864
配当金の支払額		169
その他	216	199
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,592	2,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	222	288
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	16,429	159
現金及び現金同等物の期首残高	22,396	5,966
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,966	1 6,126

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な持分法適用会社の名称

(株)ストリーム

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、BEST DENKI(SINGAPORE) PTE.LTD.、BEST DENKI MALAYSIA SDN.BHD.およびPT.BESTDENKI INDONESIAの事業年度の末日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(賃貸不動産を含む、リース資産を除く)

建物および店舗造作

主として旧定額法

建物および店舗造作以外

主として旧定率法

なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ニ)投資その他の資産

長期前払費用 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を加えて計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員および使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

社員の役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。

(ニ) ポイント引当金

顧客に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

(ホ) 販売商品保証引当金

販売した商品の保証に関わる将来の修理費用の支払いに備えるため、過去の修理実績に基づき翌連結会計年度以降の修理費用見込額を計上しております。

(ヘ) 利息返還損失引当金

利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分について、顧客からの返還請求発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、一部の連結子会社を除きその発生時に一括で費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。その他合理的な年数が見積もられないものは5年間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少の場合には発生時の損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についての僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。また、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過の取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首のその他の包括利益累計額が719百万円減少し、利益剰余金が246百万円および少数株主持分が0百万円増加しております。また、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は4.90円増加し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取り扱い、取得関連費用の取り扱い、当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取り扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年2月期の期首より適用予定です(当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を除く)。なお、暫定的な会計処理の取り扱いについては、平成28年2月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「未回収商品券受入益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた740百万円は、「未回収商品券受入益」121百万円、「その他」619百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「閉鎖店舗賃借料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「閉鎖店舗賃借料」に表示していた22百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」および「持分変動利益」は、特別利益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた500百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円、「持分変動利益」56百万円および「その他」442百万円として組み替えております。

#### (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益(は益)」および「持分変動損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,600百万円は、「投資有価証券売却損益(は益)」0百万円、「持分変動損益(は益)」56百万円および「その他」2,542百万円として組み替えております。

#### (営業店舗内の賃貸テナントに係る損益の表示方法の変更)

従来、当社営業店舗内の賃貸テナントにおける賃貸収入は、「営業外収益」の「受取家賃」に含めて表示するとともに、関連する原価は「営業外費用」の「賃貸費用」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「売上高」および「売上原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

この変更は、当社において、店舗戦略として既存店の活性化を進める中で、テナントの誘致も含めた営業店のマネジメントを行うという営業方針の決定に基づくものであり、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

当該表示方法の変更は遡及修正され、前連結会計年度については遡及修正後の連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取家賃」および「営業外費用」の「賃貸費用」に含めて表示していた賃貸収入および関連する原価は、「売上高」に372百万円組み替えるとともに、「売上原価」に175百万円組み替えております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「賃貸不動産」に表示していた1,023百万円は、有形固定資産の「建物及び構築物」に948百万円、「土地」に75百万円組み替えております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

#### (連結貸借対照表関係)

##### 1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
商品	35,888百万円	36,332百万円
販売用不動産	153	127
未成工事支出金	21	30

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
	35,363百万円	35,355百万円

3 「建物及び構築物」には、店舗造作が含まれております。

4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物及び構築物	7,770百万円	7,583百万円
土地	10,920	11,021
賃貸不動産	3,112	2,788
計	21,803	21,393

上記は、当社と金融機関との間での当座貸越契約および金銭消費貸借契約に対して株式会社ヤマダ電機が行っている25,176百万円の債務保証を対象とした同社に対する担保提供であります。

上記は、当社と金融機関との間での当座貸越契約および金銭消費貸借契約に対して株式会社ヤマダ電機が行っている11,648百万円の債務保証を対象とした同社に対する担保提供であります。

5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	264百万円	314百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
広告宣伝費	2,123百万円	2,240百万円
ポイント販促費	15	454
ポイント引当金繰入額	83	
貸倒引当金繰入額	13	49
給料手当	14,537	13,762
賞与引当金繰入額	395	383
役員賞与引当金繰入額	3	2
退職給付費用	1,066	980
賃借料	6,223	6,391
減価償却費	1,427	1,384

2 固定資産売却益

(前連結会計年度)

固定資産売却益は、主に、車両運搬具売却による2百万円であります。

(当連結会計年度)

固定資産売却益は、主に、閉鎖店舗の土地売却による79百万円であります。

3 固定資産売却損

(前連結会計年度)

固定資産売却損は、主に、閉鎖店舗の土地売却による17百万円であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
建物及び構築物	37百万円	2百万円
その他の有形固定資産	4	4
賃貸不動産	17	
建物等除却工事費等	102	59
計	161	65

5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)

1 概要

(単位：百万円)

用途	種類	場所	減損損失の金額
営業店舗	建物及び構築物、土地、賃貸不動産、その他	高城店（大分県大分市）他、計15物件	290
賃貸用資産	賃貸不動産	宮崎県日南市他、計 2 物件	155
配達設置営業所	建物及び構築物、土地、その他	C S熊本（熊本県上益城郡益城町）計 1 物件	63
遊休資産	建物及び構築物、土地、その他	大分県佐伯市他、計 4 物件	97

連結財務諸表提出会社および連結子会社の一部の営業店舗、賃貸用資産および配達設置営業所に収益悪化が認められたため、減損の兆候が認められた営業店舗、賃貸用資産、配達設置営業所並びに遊休資産の建物及び構築物および賃貸不動産等の帳簿価額並びに未経過リース料を回収可能価額まで減額しております。また、土地につきましても不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

2 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	減損損失の金額
建物及び構築物	299
土地	95
賃貸不動産	156
その他	55
計	607

3 資産グループのグループ化の方法

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、営業店舗、配達設置営業所の各物件単位を、また、賃貸用資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として、個々の資産毎にグルーピングしております。

4 回収可能価額の算定方法等

回収可能価額の算定に当たっては、土地については、資産の重要性を勘案し主として鑑定評価額または路線価を基に算定した正味売却価額により評価しております。また、土地を除く資産につきましては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%の割引率で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 概要

(単位：百万円)

用途	種類	場所	減損損失の金額
営業店舗	建物及び構築物、土地、その他	New折尾店（北九州市八幡西区）他、計12物件（翌連結会計年度以降閉鎖予定店舗計1物件含む）	84

連結財務諸表提出会社の一部の営業店舗に収益悪化が認められたため、減損の兆候が認められた営業店舗の建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

2 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	減損損失の金額
建物及び構築物	55
土地	13
その他	16
計	84

3 資産グループのグループ化の方法

連結財務諸表提出会社および連結子会社は、営業店舗、配達設置営業所の各物件単位を、また、賃貸用資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として、個々の資産毎にグルーピングしております。

4 回収可能価額の算定方法等

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づき算出しております。



(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	30百万円	591百万円
組替調整額	0	59
税効果調整前	30	531
税効果額	6	155
その他有価証券評価差額金	23	376
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期発生額	121	256
組替調整額		
税効果調整前	121	256
税効果額		
為替換算調整勘定	121	256
<b>退職給付に係る調整額</b>		
当期発生額		1,159
組替調整額		146
税効果調整前		1,305
税効果額		0
退職給付に係る調整額		1,306
<b>持分法適用会社に対する持分相当額</b>		
当期発生額	5	0
その他の包括利益合計	151	1,939

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	170,580	-	-	170,580

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	274	0	0	275

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

#### (2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成26年5月22日開催の第61期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

##### ・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	170百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	1円
(ニ) 基準日	平成26年2月28日
(ホ) 効力発生日	平成26年5月23日

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

#### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	170,580	-	-	170,580

#### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	275	1	0	276

##### (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成26年5月22日開催の第61期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

##### ・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	170百万円
(ロ) 1株当たり配当額	1円
(ハ) 基準日	平成26年2月28日
(ニ) 効力発生日	平成26年5月23日

#### (2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成27年5月28日開催の第62期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

##### ・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	170百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	1円
(ニ) 基準日	平成27年2月28日
(ホ) 効力発生日	平成27年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	6,516百万円	6,676百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	550	550
現金及び現金同等物	5,966	6,126

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、当社における店舗設備(什器備品等)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内	385	193
1年超	183	104
合計	568	298

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に仕入計画および設備投資計画に照らして、必要な資金を親会社および銀行借入で調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を親会社および銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び買掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

借入金等は、主に必要な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち銀行借入は変動金利によるものであり、金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権および差入保証金について、各部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許の流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該取引価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照下さい)。

前連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,516	6,516	
(2) 受取手形及び売掛金	5,599		
貸倒引当金( 1)	32		
	5,567	5,567	
(3) 投資有価証券( 2)	1,472	1,988	515
(4) 長期貸付金	43		
貸倒引当金( 1)	28		
	14	14	0
(5) 差入保証金			
( 1年内回収予定のものを含む)	9,266		
貸倒引当金( 1)	24		
	9,241	7,928	1,313
資産計	22,812	22,014	798
(1) 支払手形及び買掛金	17,592	17,592	
(3) 未払法人税等	256	256	
(4) 長期借入金			
( 1年内返済予定のものを含む)	21,176	21,176	
負債計	39,025	39,025	

- ( 1 ) 受取手形及び売掛金、長期貸付金および差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。  
( 2 ) 投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものであります。

当連結会計年度（平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,676	6,676	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( 1)	5,567 31		
	5,535	5,535	
(3) 投資有価証券( 2)	1,981	3,155	1,173
(4) 長期貸付金 貸倒引当金( 1)	44 27		
	16	16	0
(5) 差入保証金 ( 1年内回収予定のものを含む) 貸倒引当金( 1)	8,757 21		
	8,736	7,683	1,053
資産計	22,947	23,067	119
(1) 支払手形及び買掛金	18,653	18,653	
(2) 短期借入金	3,000	3,000	
(3) 未払法人税等	232	232	
(4) 長期借入金 ( 1年内返済予定のものを含む)	16,312	16,274	37
負債計	38,197	38,160	37

- ( 1 ) 受取手形及び売掛金、長期貸付金および差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。  
( 2 ) 投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものであります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価等は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価は回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを退去までの期間を見込んだ上で、その期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価等は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (4) 長期借入金

固定金利による長期借入金の時価は元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成26年2月28日	平成27年2月28日
非上場株式	181	162

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,516			
受取手形及び売掛金	5,599			
長期貸付金		9		33
差入保証金	1,588	3,286	1,799	2,592
合計	13,704	3,295	1,799	2,625

当連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,676			
受取手形及び売掛金	5,567			
長期貸付金		11		33
差入保証金	1,765	3,164	1,357	2,471
合計	14,009	3,175	1,357	2,504

(注4)短期借入金、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
支払手形及び買掛金	17,592					
未払法人税等	256					
長期借入金	5,376	5,376	5,376	5,048		
合計	23,225	5,376	5,376	5,048		

当連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
支払手形及び買掛金	18,653					
短期借入金	3,000					
未払法人税等	232					
長期借入金	4,608	4,608	4,444	2,004	648	
合計	26,493	4,608	4,444	2,004	648	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成26年2月28日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,098	738	360
小計	1,098	738	360
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	151	179	27
小計	151	179	27
合計	1,250	917	333

当連結会計年度(平成27年2月28日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,669	799	869
小計	1,669	799	869
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	31	35	4
小計	31	35	4
合計	1,700	835	865

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	5	0	

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	148	60	



(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

イ. 退職給付債務	11,355
ロ. 年金資産	7,771
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,583
ニ. 未認識数理計算上の差異	717
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	2,866
ト. 退職給付引当金	2,866

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

イ. 勤務費用	535
ロ. 利息費用	114
ハ. 期待運用収益	66
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	273
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	0
ヘ. その他(注)	209
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,066

(注) 確定拠出制度への要拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

主に1.07%

ハ. 期待運用収益率

1.00%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

主に発生時に一括償却

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

主に12年

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	11,355 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	246
会計方針の変更を反映した期首残高	11,108
勤務費用	577
利息費用	136
数理計算上の差異の発生額	69
退職給付の支払額	352
その他	3
退職給付債務の期末残高	11,404

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	7,771 百万円
期待運用収益	77
数理計算上の差異の発生額	1,089
事業主からの拠出額	495
退職給付の支払額	352
年金資産の期末残高	9,082

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	11,404 百万円
年金資産	9,082
	2,322
非積立型制度の退職給付債務	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,322
退職給付に係る負債	2,322 百万円
退職給付に係る資産	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,322

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	577 百万円
利息費用	136
期待運用収益	77
数理計算上の差異の費用処理額	146
過去勤務費用の費用処理額	0
確定給付制度に係る退職給付費用	783

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	0 百万円
数理計算上の差異	1,305
合計	1,305

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	0 百万円
未認識数理計算上の差異	588
合計	587

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	52%
債券	28%
生命保険会社の一般勘定	11%
現金及び預金	4%
その他	5%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主に1.22%
長期期待運用収益率	1.0%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	13,838百万円	13,981百万円
賞与引当金	161	155
ポイント引当金	31	
販売商品保証引当金	693	822
退職給付引当金	1,013	
利息返還損失引当金	247	163
退職給付に係る負債		819
資産除去債務	943	945
減損損失	7,769	7,116
投資有価証券評価損	309	297
固定資産等の未実現利益	1,225	1,207
その他	1,896	1,121
繰延税金資産小計	28,130	26,630
評価性引当額	26,138	24,737
繰延税金資産合計	1,992	1,893
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	393	366
その他有価証券差額に係る繰延税金負債	6	161
子会社土地の評価差額金	404	404
その他	24	24
繰延税金負債合計	828	956
繰延税金資産の純額	1,163	936

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	71百万円	9百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,528	1,517
固定負債 - その他	436	590

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
評価性引当額の増減	31.0	28.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.5
住民税均等割	5.8	5.6
海外子会社等の適用税率の差異	2.1	2.5
持分法投資損益	0.1	1.0
その他	1.0	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.6	13.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

4 連結決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.4%から32.8%に、平成29年3月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、32.1%に変更されます。

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合の影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約および事業用借地権設定契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1年～47年と見積り、割引率は0.41%～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
期首残高	2,746百万円	2,781百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	19	25
時の経過による調整額	50	50
資産除去債務の履行による減少額	53	46
外貨建資産除去債務の換算による増減額(は減少額)	18	16
期末残高	2,781	2,827

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1 賃貸等不動産の概要

当社および一部の子会社は、東京都およびその他の地域において、賃貸用店舗（土地を含む）を有しております。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	9,977	10,597
	期中増減額	620	221
	期末残高	10,597	10,818
期末時価		7,034	7,776

(注) (1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

(2) 主な変動

(前連結会計年度)

増加は、店舗閉鎖に伴う賃貸店舗および遊休資産への振替	930百万円
当社売場を一部賃貸へ変更	241
減少は、減価償却費	194
減損損失	193
賃貸店舗の営業店舗への変更	161

(当連結会計年度)

増加は、当社売場を一部賃貸へ変更	425百万円
店舗閉鎖に伴う賃貸店舗および遊休資産への振替	122
減少は、減価償却費	222
賃貸店舗および遊休資産の売却	85
賃貸店舗の営業店舗への変更	5

(3) 時価の算定方法

主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。また、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

(1) 当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、前連結会計年度725百万円、当連結会計年度726百万円（主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

(2) 当該賃貸等不動産に係る減損損失は、前連結会計年度193百万円（特別損失に計上）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、家庭用電気製品、情報通信機器を中心とした小売および卸売、また、消費者金融業を営むクレジット事業、並びに修理、配達設置等のアフターサービスの事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「家電小売業」、「家電卸売業」、「クレジット事業」および「サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「家電小売業」は、国内外の一般消費者等へ家庭用電気製品、情報通信機器等の販売を行っております。「家電卸売業」は、家庭用電気製品、情報通信機器等のフランチャイジーに対する販売を行っております。「クレジット事業」は、消費者金融業を行っております。「サービス事業」は、家庭用電気製品、情報通信機器等の修理および配達設置を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、営業店舗内の賃貸テナントに係る損益の表示方法の変更をしております。この結果、遡及修正を行う前と比べて、前連結会計年度の家電小売業で、外部顧客への売上高が372百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高が23百万円およびセグメント利益が210百万円増加しております。また、セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額が23百万円、セグメント利益の調整額が13百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジット 事業	サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	142,394	25,267	64	3,718	171,445	1,919	173,364		173,364
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	23	1,606	39	3,198	4,867	1,082	5,949	5,949	
計	142,417	26,873	104	6,916	176,312	3,001	179,313	5,949	173,364
セグメント利益	3,380	360	45	7	3,792	16	3,809	2,544	1,264
セグメント資産	79,842	3,114	847	1,435	85,240	3,074	88,314	16,475	104,789
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	1,374		1	37	1,413	56	1,469	163	1,632
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額(注) 5	1,103		0	17	1,122	11	1,133	27	1,160

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 2,544百万円は、セグメント間取引消去 7百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 2,537百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,475百万円は、セグメント間取引消去 14,695百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産31,170百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額163百万円は、セグメント間取引消去 59百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費222百万円であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジッ ト事業	サービ ス事 業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	144,660	25,622	45	3,120	173,448	1,666	175,114		175,114
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	16	1,104	34	2,285	3,441	1,802	5,243	5,243	
計	144,677	26,726	80	5,405	176,889	3,468	180,358	5,243	175,114
セグメント利益 又は損失( )	2,535	553	15	10	3,093	89	3,183	2,491	691
セグメント資産	82,009	2,781	966	4,415	90,171	3,175	93,347	11,919	105,266
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	1,393		1	30	1,425	57	1,482	152	1,635
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額(注) 5	1,849		2	2	1,853	9	1,863	32	1,896

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額 2,491百万円は、セグメント間取引消去 251百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 2,240百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,919百万円は、セグメント間取引消去 14,725百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産26,645百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額152百万円は、セグメント間取引消去 58百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費211百万円であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
142,979	22,288	8,096	173,364

(注) 1 売上高は売上を計上した国を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 当連結会計年度より、営業店舗内の賃貸テナントに係る損益の表示方法を変更し、前連結会計年度の売上高について遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
141,564	24,523	9,026	175,114

(注) 売上高は売上を計上した国を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。



3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	家電小売業	家電卸売業	クレジット事業	サービス事業	計			
減損損失	293			63	356		250	607

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	家電小売業	家電卸売業	クレジット事業	サービス事業	計			
減損損失	84				84			84

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱ヤマダ電機	群馬県高崎市	71,058	家電・情報家電等の販売	(被所有)直接 52.14	資本・業務提携 役員の兼任あり	商品の仕入(注2)(1)	107,002	その他(流動資産)	1,898
							債務保証(被保証)(注2)(2)	25,176	支払手形及び買掛金	11,366
							担保提供(注2)(3)	21,803		

(注1)記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 仕入については、市場価格を勘案して双方協議の上、契約等に基づき決定しております。
- (2) 当社の金融機関との当座貸越契約(当座貸越極度額4,000百万円)および金銭消費貸借契約に対する債務保証であります。
- (3) 上記の債務保証に対して建物及び構築物7,770百万円、土地10,920百万円および賃貸不動産3,112百万円を担保提供したものであります。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱ヤマダ電機	群馬県高崎市	71,058	家電・情報家電等の販売	(被所有)直接 52.14	資本・業務提携 資金の借入 役員の兼任あり	商品の仕入(注2)(1)	96,456	その他(流動資産)	2,244
							長期資金の借入 長期資金の返済(注2)(2)	10,000 1,336	長期借入金(1年内返済予定を含む)	8,664
							短期資金の借入(注2)(2)	3,000	短期借入金	3,000
							支払利息(注2)(2)	53		
							債務保証(被保証)(注2)(3)	11,648		
							担保提供(注2)(4)	21,393		
							支払手形及び買掛金		10,742	

(注1)記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 仕入については、市場価格を勘案して双方協議の上、契約等に基づき決定しております。
- (2) 資金の借入および返済については、市場金利を勘案し決定しております。
- (3) 当社の金融機関との当座貸越契約(当座貸越極度額4,000百万円)および金銭消費貸借契約に対する債務保証であります。
- (4) 上記の債務保証に対して建物及び構築物7,583百万円、土地11,021百万円および賃貸不動産2,788百万円を担保提供したものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ストリーム	東京都港区	769	家電・PC等の インターネット ネット通販事業	(所有) 直接 26.71	商品の供給 役員の兼任あり	商品の供給 (注2)	11,193	受取手形及び 売掛金	1,312

(注1)記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の供給については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ストリーム	東京都港区	924	家電・PC等の インターネット ネット通販事業	(所有) 直接 20.80	商品の供給 役員の兼任あり	商品の供給 (注2)	15,436	受取手形及び 売掛金	1,344

(注1)記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の供給については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ヤマダ電機(東京証券取引所第一部に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	241円68銭	257円85銭
1株当たり当期純利益金額	9円51銭	9円61銭

(注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,330	45,441
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,171	1,528
(うち少数株主持分(百万円))	1,171	1,528
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,158	43,912
1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数(千株)	170,304	170,303

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,620	1,636
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,620	1,636
普通株式の期中平均株式数(千株)	170,305	170,304
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		3,000	0.50	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,376	4,608	0.51	
1年以内に返済予定のリース債務	74	50	3.58	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,800	11,704	0.51	平成28年3月31日～ 平成31年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	82	32	3.52	平成28年3月1日～ 平成29年8月20日
合計	21,333	19,394		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,608	4,444	2,004	648
リース債務	32	0		

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

- イ 連結会計年度終了後の状況  
特に記載すべき事項はありません。

ロ 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	48,387	92,765	131,138	175,114
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	542	1,547	1,060	2,084
四半期(当期)純利益 (百万円)	484	1,412	865	1,636
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.85	8.30	5.08	9.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失 (円)	2.85	5.45	3.21	4.53

八 重要な訴訟事件等

特に記載すべき事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 2月28日)	当事業年度 (平成27年 2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,819	2,848
売掛金	1 4,208	1 4,048
商品	30,368	30,180
販売用不動産	153	127
前払費用	633	618
短期貸付金	1 2,650	1 2,482
未収入金	1 2,269	1 2,554
その他	90	80
貸倒引当金	223	132
流動資産合計	43,968	42,807
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2 16,063	2 15,710
店舗造作	899	950
構築物	553	630
車両運搬具	0	0
什器備品	596	702
土地	2 11,504	2 11,583
リース資産	28	18
建設仮勘定		4
有形固定資産合計	29,648	29,601
<b>無形固定資産</b>		
借地権	254	254
ソフトウェア	31	19
電話加入権	66	66
無形固定資産合計	352	339
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,390	1,829
関係会社株式	1,718	1,657
従業員に対する長期貸付金	9	11
長期前払費用	413	439
賃貸不動産	2 7,815	2 7,390
差入保証金	8,578	7,998
生命保険積立金	31	27
その他	1	1
貸倒引当金	24	21
投資その他の資産合計	19,933	19,333
固定資産合計	49,933	49,274
資産合計	93,902	92,082

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 11,656	1 11,042
短期借入金	1 1,314	1 4,317
1年内返済予定の長期借入金	5,376	1 4,608
リース債務	60	43
未払金	1 2,853	1 2,415
未払法人税等	200	192
未払消費税等		1,050
前受金	2,085	961
預り金	1 637	1 577
前受収益	1,166	1,031
賞与引当金	341	338
役員賞与引当金	3	2
ポイント引当金	83	
資産除去債務	14	22
<b>流動負債合計</b>	<b>25,792</b>	<b>26,601</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	15,800	1 11,704
リース債務	70	27
繰延税金負債	31	185
長期前受収益	1,759	729
販売商品保証引当金	1,782	2,177
退職給付引当金	2,845	2,882
長期預り保証金	1 1,827	1 1,764
資産除去債務	2,580	2,581
その他	305	324
<b>固定負債合計</b>	<b>27,002</b>	<b>22,376</b>
<b>負債合計</b>	<b>52,795</b>	<b>48,977</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	37,892	37,892
<b>資本剰余金</b>		
その他資本剰余金	1,866	1,866
<b>資本剰余金合計</b>	<b>1,866</b>	<b>1,866</b>
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
利益準備金		17
繰越利益剰余金	1,291	2,895
<b>利益剰余金合計</b>	<b>1,291</b>	<b>2,912</b>
自己株式	270	270
<b>株主資本合計</b>	<b>40,780</b>	<b>42,400</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	326	703
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>326</b>	<b>703</b>
<b>純資産合計</b>	<b>41,107</b>	<b>43,104</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>93,902</b>	<b>92,082</b>

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
売上高	1 136,633	1 136,883
売上原価	1 103,419	1 104,011
売上総利益	33,214	32,871
販売費及び一般管理費	1、 2 32,460	1、 2 32,471
営業利益	753	400
営業外収益		
受取利息	1 67	1 53
受取配当金	30	38
受取家賃	1 726	1 681
未回収商品券受入益	121	494
その他	1 473	1 426
営業外収益合計	1,419	1,693
営業外費用		
支払利息	1 235	1 154
賃貸費用	274	264
その他	1 78	1 54
営業外費用合計	588	473
経常利益	1,585	1,619
特別利益		
固定資産売却益		3 79
投資有価証券売却益	1	60
関係会社株式売却益		94
貸倒引当金戻入額	312	
その他	442	15
特別利益合計	756	250
特別損失		
固定資産売却損	4 15	
固定資産除却損	1、 5 152	1、 5 65
減損損失	614	88
賃貸借契約解約損	137	42
その他	23	4
特別損失合計	943	200
税引前当期純利益	1,398	1,669
法人税、住民税及び事業税	108	125
法人税等調整額	1	0
法人税等合計	107	125
当期純利益	1,291	1,544



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	37,892	22,140	29,468	51,608		49,742	49,742
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,892	22,140	29,468	51,608		49,742	49,742
当期変動額							
準備金から剰余金への振替		22,140	22,140				
欠損填補			49,742	49,742		49,742	49,742
剰余金の配当							
当期純利益						1,291	1,291
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		22,140	27,601	49,742		51,034	51,034
当期末残高	37,892		1,866	1,866		1,291	1,291

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	270	39,488	304	304	39,792
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	270	39,488	304	304	39,792
当期変動額					
準備金から剰余金への振替					
欠損填補					
剰余金の配当					
当期純利益		1,291			1,291
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			22	22	22
当期変動額合計	0	1,291	22	22	1,314
当期末残高	270	40,780	326	326	41,107

当事業年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	37,892		1,866	1,866		1,291	1,291
会計方針の変更による累積的影響額						246	246
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,892		1,866	1,866		1,538	1,538
当期変動額							
準備金から剰余金への振替							
欠損填補							
剰余金の配当					17	187	170
当期純利益						1,544	1,544
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計			0	0	17	1,356	1,373
当期末残高	37,892		1,866	1,866	17	2,895	2,912

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	270	40,780	326	326	41,107
会計方針の変更による累積的影響額		246			246
会計方針の変更を反映した当期首残高	270	41,027	326	326	41,353
当期変動額					
準備金から剰余金への振替					
欠損填補					
剰余金の配当		170			170
当期純利益		1,544			1,544
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			376	376	376
当期変動額合計	0	1,373	376	376	1,750
当期末残高	270	42,400	703	703	43,104

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（賃貸不動産を含む、リース資産を除く）

建物および店舗造作 旧定額法

建物および店舗造作以外 旧定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資その他の資産

長期前払費用 定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を加えて計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員および使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担相当額を計上していません。

(4) ポイント引当金

顧客に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

(5) 販売商品保証引当金

販売した商品の保証に関わる将来の修理費用の支払いに備えるため、過去の修理実績に基づき翌事業年度以降の修理費用見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に一括で費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理 税抜方式

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が246百万円増加しております。また、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は1.45円増加し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「未回収商品券受入益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた595百万円は、「未回収商品券受入益」121百万円、「その他」473百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「閉鎖店舗賃借料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「閉鎖店舗賃借料」に表示していた22百万円は、「その他」として組み替えております。

(営業店舗内の賃貸テナントに係る損益の表示方法の変更)

従来、当社営業店舗内の賃貸テナントにおける賃貸収入は、「営業外収益」の「受取家賃」に含めて表示するとともに、関連する原価は「営業外費用」の「賃貸費用」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より「売上高」および「売上原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

この変更は、当社において、店舗戦略として既存店の活性化を進める中で、テナントの誘致も含めた営業店のマネジメントを行うという営業方針の決定に基づくものであり、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

当該表示方法の変更は遡及修正され、前事業年度については遡及修正後の財務諸表となっております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取家賃」および「営業外費用」の「賃貸費用」に含めて表示していた賃貸収入および関連する原価は、「売上高」に395百万円組み替えるとともに、「売上原価」に184百万円組み替えております。

また、前事業年度の貸借対照表において、投資その他の資産の「賃貸不動産」に表示していた1,367百万円は、有形固定資産の「建物」に1,064百万円、「店舗造作」に14百万円、「土地」に288百万円組み替えております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期金銭債権	6,043百万円	6,258百万円
短期金銭債務	13,157	17,653
長期金銭債務	200	6,860

## 2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
建物	7,936百万円	7,754百万円
土地	10,920	10,998
賃貸不動産	3,124	2,822
計	21,981	21,576

上記は、当社と金融機関との間での当座貸越契約および金銭消費貸借契約に対して株式会社ヤマダ電機が行っている25,176百万円の債務保証を対象とした同社に対する担保提供であります。

上記は、当社と金融機関との間での当座貸越契約および金銭消費貸借契約に対して株式会社ヤマダ電機が行っている11,648百万円の債務保証を対象とした同社に対する担保提供であります。

## 3 保証債務等

## 金融機関からの借入に対する債務保証

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
BEST DENKI ( SINGAPORE ) PTE.LTD.	当事業年度末における借入金残高はありません。	同左

## 金融機関からの銀行保証等に対する保証

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
BEST DENKI MALAYSIA SDN.BHD.	102百万円	108百万円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	15,180百万円	16,558百万円
仕入高	110,595	99,163
販売費及び一般管理費	2,729	2,473
営業取引以外の取引高	435	1,068

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
ポイント引当金繰入額		83百万円		百万円
貸倒引当金繰入額		20		45
給料手当	11,787		11,296	
賞与引当金繰入額	341		338	
役員賞与引当金繰入額	3		2	
賃借料	4,832		4,747	
減価償却費	1,050		1,066	
おおよその割合				
販売費		13.6%		15.3%
一般管理費		86.4%		84.7%

3 固定資産売却益

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

固定資産売却益は、主に、閉鎖店舗の土地売却による79百万円であります。

4 固定資産売却損

(前事業年度)

固定資産売却損は、主に、閉鎖店舗の土地売却による15百万円であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
建物		13百万円		0百万円
店舗造作		5		1
構築物		4		
車両運搬具		0		
什器備品		1		4
リース資産		2		
賃貸不動産		18		
建物等除却工事費等		106		57
計		152		65

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年2月28日)

区 分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	628	737	109

当事業年度(平成27年2月28日)

区 分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	567	1,454	887

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位: 百万円)

区 分	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
子会社株式	1,083	1,083
関連会社株式	6	6
合計	1,089	1,089

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」に含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	12,036百万円	12,413百万円
賞与引当金	148	138
ポイント引当金	31	
販売商品保証引当金	627	770
退職給付引当金	1,013	1,019
資産除去債務	918	921
減損損失	7,712	7,065
投資有価証券評価損	309	297
関係会社株式評価損等	1,818	1,800
その他	1,575	857
繰延税金資産小計	26,192	25,284
評価性引当額	25,801	24,919
繰延税金資産合計	391	365
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	391百万円	365百万円
その他有価証券評価差額金	6	161
その他	24	24
繰延税金負債合計	422	551
繰延税金負債の純額	31	185

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
評価性引当額の増減	39.8	37.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.1
住民税均等割	8.1	6.7
受取配当金益金不算入	0.4	0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.4
その他	0.9	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.7	7.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。



#### 4 決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.4%から32.8%に、平成29年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、32.1%に変更されます。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合の影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)		当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
			うち減損 損失				
有形固定資産							
建物	16,063	443	37	<16>	758	15,710	30,205
店舗造作	899	194	44	<39>	99	950	4,675
構築物	553	147	2	<2>	68	630	3,025
車両運搬具	0				0	0	4
什器備品	596	334	23	<16>	205	702	7,806
土地	11,504	240	161	<13>		11,583	7,349
リース資産	28		0	<0>	10	18	236
建設仮勘定		4				4	
有形固定資産計	29,648	1,364	269	<88>	1,142	29,601	53,302
無形固定資産							
借地権	254					254	
ソフトウェア	31				12	19	48
電話加入権	66		0	<0>		66	96
無形固定資産計	352		0	<0>	12	339	144
投資その他の資産							
長期前払費用	413 (256)	179 (179)	137 (137)		15	439 (298)	238
賃貸不動産	7,815	0	277		149	7,390	8,678
投資その他の資産計	8,229 (256)	180 (179)	415 (137)		164	7,829 (298)	8,916

(注) 1 「減価償却累計額」には減損損失累計額が含まれております。

2 有形固定資産の「当期増加額」に含まれる賃貸不動産からの振替額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

土地	240	建物	15
----	-----	----	----

3 有形固定資産の「当期増加額」のうち、賃貸不動産からの振替額以外の主なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

建物	久留米本店改装他	428
什器備品	熊本本店改装他	334
店舗造作	宗像バイパス店改装他	194
構築物	日田店改装他	147

4 当期減少額のうち< >は減損損失の計上額<内数>であります。

5 有形固定資産の「当期減少額」のうち、減損損失額以外の主なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

土地	C S熊本他の売却	148
建物	C S熊本の売却他	20

6 賃貸不動産に含めていた建物、店舗造作および土地は、表示方法の変更に記載のとおり、当期首より建物、店舗造作および土地として組み替えております。

7 長期前払費用の( )内は非償却資産であり(内数)、「償却累計額」、「当期償却額」には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	248	13	107	153
賞与引当金	341	338	341	338
役員賞与引当金	3	2	3	2
ポイント引当金	83		83	
販売商品保証引当金	1,782	1,335	940	2,177

(注) 引当金の計上基準及び額の算定方法については、「重要な会計方針」の「4 引当金の計上基準」の項に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特に記載すべき事項はありません。

重要な訴訟事件等

特に記載すべき事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取買増手数料	買取価格によって1単元の株式数の売買の委託に係る手数料相当額として、次に定める金額を買取単元未満株式数で按分した額。 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うこととしております(ホームページアドレス <a href="http://www.bestdenki.ne.jp/company/">http://www.bestdenki.ne.jp/company/</a> )。
株主に対する特典	当社優待券(1,000円券)を株主の持株数に応じて次のとおり交付する。 (10,000円[税別]以上の買物で10,000円[税別]毎に1枚使用可) 持株数 500株以上 2,499株まで 優待券 5枚 持株数 2,500株以上 4,999株まで 優待券 15枚 持株数 5,000株以上 24,999株まで 優待券 25枚 持株数 25,000株以上 49,999株まで 優待券 30枚 持株数 50,000株以上 優待券 50枚

### (注)1. 単元未満株式についての権利

当社定款には、次のことを定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

当会社の株主は、株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

2. 当社は株主優待制度を拡充することいたしました。平成27年2月28日(基準日)現在の株主名簿に記録された当社株式1単元(100株)以上を保有されている株主の皆様から実施いたします。変更後の内容は以下のとおりであります。

株主に対する特典	当社優待券(1,000円券)を株主の持株数に応じて次のとおり交付する。 (10,000円[税別]以上の買物で10,000円[税別]毎に1枚使用可) 持株数 100株以上 2,499株まで 優待券 5枚 持株数 2,500株以上 4,999株まで 優待券 15枚 持株数 5,000株以上 24,999株まで 優待券 25枚 持株数 25,000株以上 49,999株まで 優待券 30枚 持株数 50,000株以上 優待券 50枚
----------	---

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度	自	平成25年3月1日	平成26年5月23日
	(第61期)	至	平成26年2月28日	関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度	自	平成25年3月1日	平成26年5月23日
	(第61期)	至	平成26年2月28日	関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期報 告書の確認書	第62期 第1四半期	自	平成26年3月1日	平成26年7月15日
		至	平成26年5月31日	関東財務局長に提出。
	第62期 第2四半期	自	平成26年6月1日	平成26年10月15日
	至	平成26年8月31日	関東財務局長に提出。	
	第62期 第3四半期	自	平成26年9月1日	平成27年1月14日
		至	平成26年11月30日	関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年5月28日

株式会社ベスト電器  
取締役会御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	増田	靖	印
業務執行社員				
指定有限責任社員	公認会計士	秋山	茂盛	印
業務執行社員				
指定有限責任社員	公認会計士	宮	一行	男
業務執行社員				

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベスト電器の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベスト電器及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベスト電器の平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ベスト電器が平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月28日

株式会社 ベスト電器  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員  
公認会計士 増 田 靖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員  
公認会計士 秋 山 茂 盛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員  
公認会計士 宮 一 行 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベスト電器の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベスト電器の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。